



たんとう 繁盛

記者発表資料

大阪経済記者クラブ会員各位

令和2年6月26日

「中堅・中小企業の経営状況・課題に関するアンケート調査」結果について ～コロナが与えた経営への影響、テレワークの現状、経営課題～

【お問合せ先】

大阪商工会議所 総務企画部

企画広報室（永長<エイナガ>・西田）

TEL：06-6944-6304

調査概要

- ◆**調査目的**：新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた中堅・中小・小規模企業の業況や勤務体制、経営課題などについて把握し、要望建議など事業の基礎データとするため。
- ◆**調査期間**：令和2年6月4日（木）～6月19日（金）
- ◆**調査方法**：調査票の発送・回収ともにファクシミリ
- ◆**調査対象**：大阪商工会議所会員の資本金10億円以下の中堅・中小・小規模企業 2,931社
- ◆**有効回答数（回答率）**：432社（14.7%）

<調査結果のポイント>

【1. 新型コロナウイルス感染症拡大が経営に与えた影響について】

（1）令和2年1～3月期、4月、5月、6月、7～9月期の売上実績・見込み（前年同期（月）比）

- 売上が減少した（する見込み）企業が、4月、5月、6月、7～9月期は7割超（1～3月期：56.9%、4月：72.2%、5月：77.5%、6月：78.5%、7～9月期：72.0%）。
- 売上が50%以上減少した（する見込み）企業は、いずれの期間も3割未満（1～3月期：14.6%、4月：28.9%、5月：28.5%、6月：23.8%、7～9月期：17.4%）。 政府の各種支援策の売上減少要件（50%以上）を大半の中堅・中小企業が満たせず。
- 売上減少の要因は、「国内での外出手控えによる個人消費の減少」、「緊急事態宣言による休業・事業活動縮小」、「需要縮小や経済活動停滞に伴う自社製品・サービスの受注減少」が上位。 受注減少に伴い、「国内での減産・出荷調整」も広がる。
- 事業継続上、不安に思う点は、「売上・受注の回復の遅れ」、「国内外の景気回復の遅れ」、「資金繰り」が上位。

【2. 勤務体制について】

（1）緊急事態宣言発令期間中の勤務体制：

- 「在宅勤務（テレワーク）の実施」が約4割（39.8%）。 他方、2割超（20.4%）が緊急事態宣言発令期間中も「全社で勤務体制を維持」。
- 資本金3億円以下の中小企業では、前回調査と比べ、「在宅勤務（テレワーク）の実施」の回答割合が増加するも、3割台半ば。

【前回調査】	9.5%	（資本金3億円以下の企業）
【今回調査】	36.9%	（資本金3億円以下の企業）

※前回調査：「新型コロナウイルス感染症への企業の対応に関する緊急調査」3月12日発表



(2) 緊急事態宣言解除後の勤務体制：

- 「6月中の通常勤務体制への復帰を目指し、徐々に在宅勤務や時差出勤、交代制勤務を縮小」が3社に1社（33.3%）。5月中に通常勤務体制に復帰した企業は4割超（「緊急事態宣言発令中から通常勤務体制を維持」（20.1%）と、「5月中に通常勤務体制に復帰」（20.8%）の合計）。
- 7月には7割台半ば（74.3%）の企業が通常勤務体制に復帰する見込み。

(3) 在宅勤務（テレワーク）を実施した上での課題や問題点：

- 「自宅で行える業務が限定的」（57.0%）、「従業員の労働時間管理」（43.0%）、「従業員・取引先とのコミュニケーション（電話対応含む）」（41.9%）が上位。

(4) 在宅勤務（テレワーク）の恒常的な実施：

- 「恒常的には実施しない」が5割後半（57.0%）、「恒常的に実施する」は約2割（19.2%）。（恒常的には実施しない：「恒常的には実施しないものの、災害・感染症流行など万が一に備え、制度のみ導入しておく」（20.9%）と「今回のような緊急時にその都度、判断し、恒常的には実施しない」（36.0%）の合計。恒常的に実施する：「全社的に実施する」（1.7%）、「希望者のみ実施する」（3.5%）、「可能な部門は実施する」（14.0%）の合計。）

【3. 重点的に取り組みたい経営課題について】

- 売上の減少を反映して、「新規顧客の掘り起こし」（54.4%）、「従来の取引関係の維持・継続」（46.8%）、「資金調達・資金繰り改善」（42.6%）が上位。
- 企業規模により経営課題に差（「資金調達・資金繰り改善」（資本金5000万円以下：46.5%、資本金5000万円超：18.3%）、「従来の取引関係の維持・継続」（資本金5000万円以下：49.7%、資本金5000万円超：28.3%）、「新たな生活様式（3密・接触回避など）への対応」（資本金5000万円以下：25.5%、資本金5000万円超：40.0%）

<調査結果>

I. 新型コロナウイルス感染症拡大が経営に与えた影響について 【表1-1/単数回答】

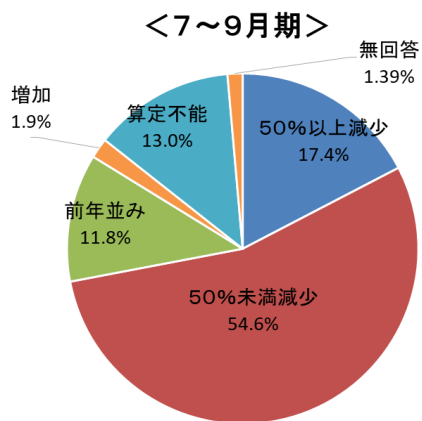
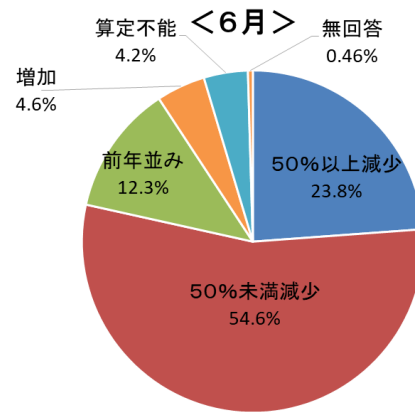
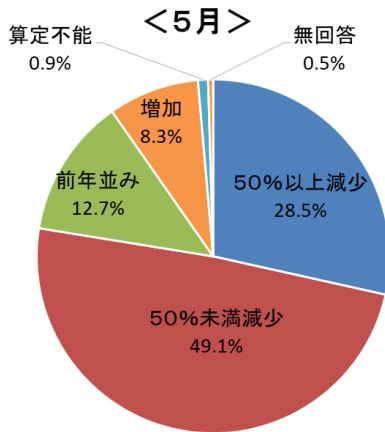
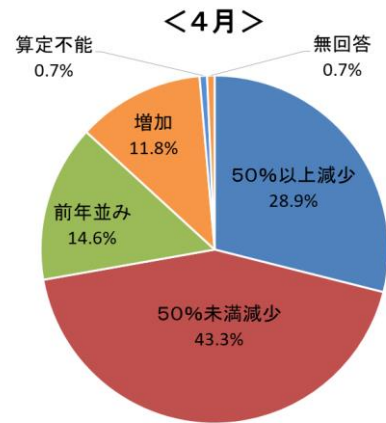
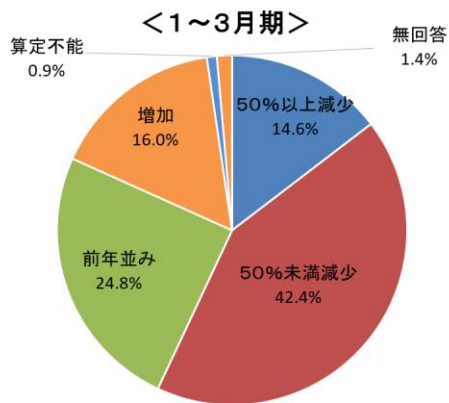
(1) 令和2年1～3月期、4月、5月、6月、7～9月期の売上実績・見込み

(前年同期(月)比)

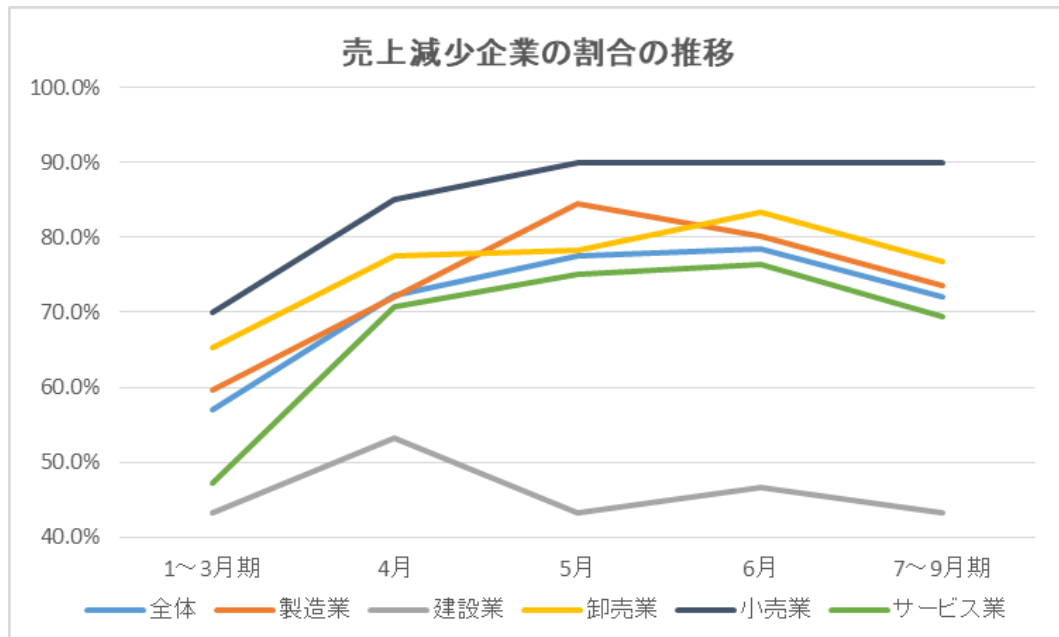
～4月、5月、6月、7～9月期の売上は7割超が減少を見込む厳しい情勢

- 令和2年1～3月期の売上が減少した企業は、5割台半ば（56.9%）。4月、5月、6月、7～9月期の売上が減少した（する見込み）との回答は、いずれも7割を超えるなど、売上回復が見込めない厳しい状況が続く。（4月：72.2%、5月：77.5%、6月：78.5%、7～9月期：72.0%）。
- 売上が50%以上減少した（する見込み）企業は、1～3月期で1割台半ば（14.6%）、4月（28.9%）、5月（28.5%）は3割弱、6月は2割強（23.8%）、7～9月期は1割台後半（17.4%）となり、いずれの期間も3割を下回る。政府の各種支援策のうち、売上減少基準（50%以上）を要件としているものは、大半の中堅・中小企業が活用できない可能性が明らかに。

【全 体】



【業種別での減少割合の推移】



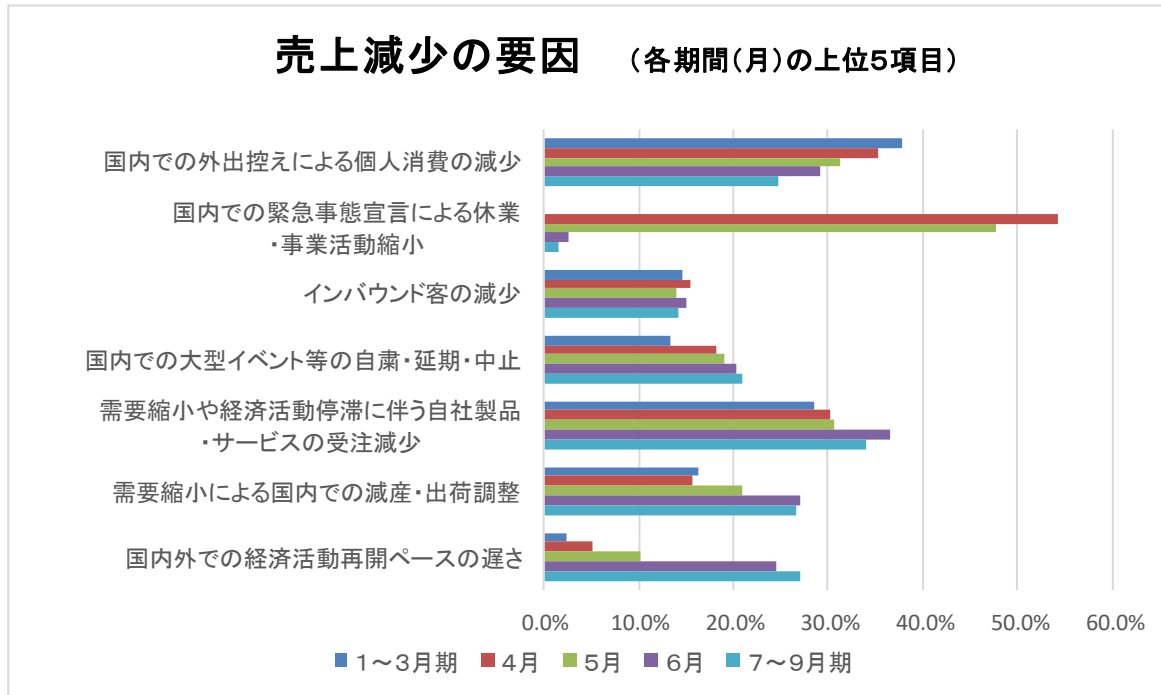
(2) 売上減少の要因：

【表1-2／複数回答】

～「国内での外出控えによる個人消費の減少」、「緊急事態宣言による休業・事業活動縮小」、「需要縮小や経済活動停滞に伴う自社製品・サービスの受注減少」が上位

(設問1-(1)で、該当する期間(月)において売上が減少した(する見込み)((1)～(10))と回答した企業が対象)

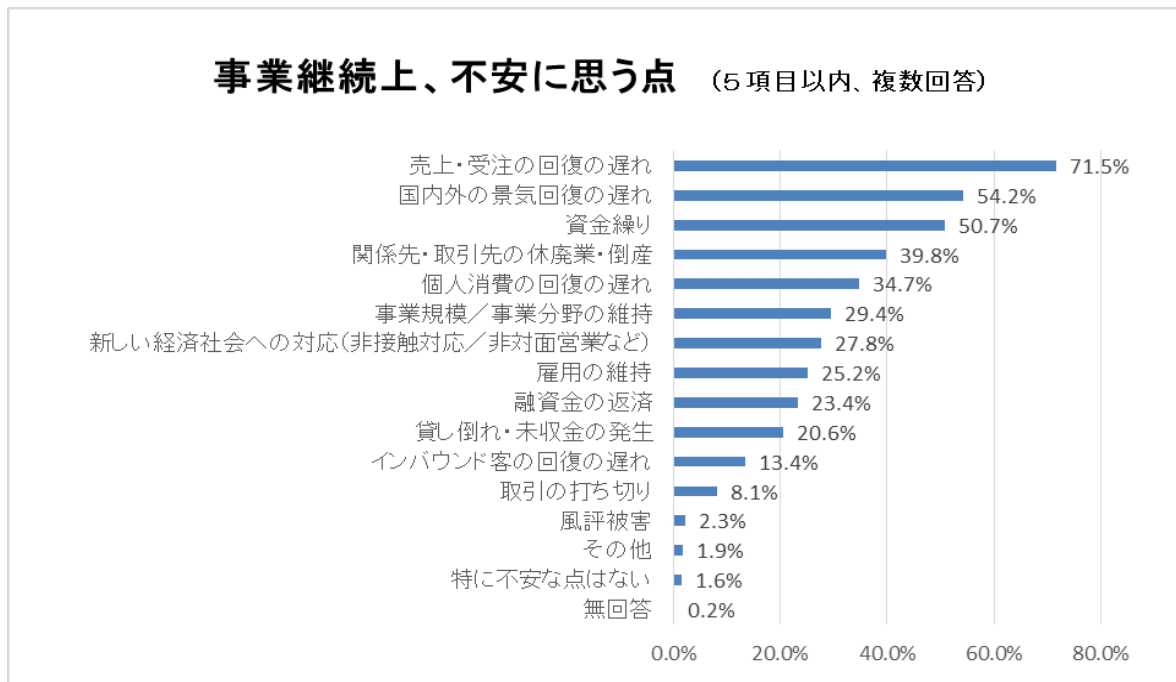
- 期間別にみると、1～3月期は「国内での外出控えによる個人消費の減少」が4割弱(37.8%)で最多。4月、5月はともに「国内での緊急事態宣言による休業・事業活動縮小」(4月：54.2%、5月：47.8%)が最多となり、以下、「国内での外出控えによる個人消費の減少」(4月：35.3%、5月：31.3%)、「需要縮小や経済活動停滞に伴う自社製品・サービスの受注減少」(4月：30.1%、5月：30.7%)と続く。6月、7月はともに「需要縮小や経済活動停滞に伴う自社製品・サービスの受注減少」(6月：36.6%、7月：34.1%)が最多。それに伴い、「需要縮小による国内での減産・出荷調整」(6月：27.1%、7月：26.7%)の割合が高まる。
- 項目別にみると、「国内での外出控えによる個人消費の減少」、「国内での緊急事態宣言による休業・事業活動の縮小」が7～9月期にかけて減少する一方、「需要縮小や経済活動停滞に伴う自社製品・サービスの受注減少」、「需要縮小による国内での減産・出荷調整」、「国内外での経済活動再開ペースの遅さ」が1～3月期から7～9月期にかけて増加。
- 業種別では、7～9月期に製造業、建設業で「需要縮小による国内での減産・出荷調整」の割合が他業種と比較して高い。



(3) 事業継続上、不安に思う点について 【表1-3/5項目以内、複数回答】

～「売上・受注の回復の遅れ」、「国内外の景気回復の遅れ」、「資金繰り」が上位

- 「売上・受注の回復の遅れ」が7割超(71.5%)で最多。以下、「国内外の景気回復の遅れ」(54.2%)、「資金繰り」(50.7%)、「関係先・取引先の休廃業・倒産」(39.8%)、「個人消費の回復の遅れ」(34.7%)が続く。





＜企業の声（影響の内容・要因、事業継続上不安に思う点）＞

- ・取引先の大手企業はまだ在宅勤務を続けているところが多く、事業方針が固まらないことから受注が延期になっており、いつ再開されるかわからない。また、機械・設備に係る固定資産税（償却資産税）の支払い負担が重い。（建設用・建築用金属製品製造業、資本金 1000 万円以下）
- ・緊急事態宣言発令前から、外出自粛のため夜の来店客は数名になってしまい、3月初旬から時短営業を開始。4月下旬～5月下旬まで日曜日は休業、月～土曜は昼のみの営業とし、売上は半減。以降、時短営業を徐々に縮小。6月中旬時点で、ランチは商業施設の従業員が来店するため7割程度まで客足が回復しているものの、夜の客足は通常時の半分以下。感染防止対策のため、席の間引きやガイドラインに沿った対応（アルコール消毒液の設置など）や、QRコードを設置してスマホ上でメニューを見られるように工夫している。（飲食店、資本金 1000 万円以下）
- ・主力であるインバウンド向けの化粧品の売上が激減。マスクの販売などで売上は前年同月比2割減で耐えているが、利益率が低いため経常利益は半減。5月はアルコール除菌剤を仕入れることができ、前年同月比2割超の増収。先行き7～8月もインバウンド客が見込めず、今後どうしたらいいものか考えあぐねている。（インバウンド向け雑貨卸売業、資本金 1000 万円超～5000 万円以下）
- ・取引先のスーツ量販店各社が、緊急事態宣言の発令等により百貨店との商談ができず、4月ごろからの発注がゼロになった。ベトナムの保税倉庫に3か月分の在庫が積みあがっている。（繊維製品製造業、資本金 1000 万円超～5000 万円以下）
- ・売上は4割減で何とか耐えているが、半減していないため持続化給付金の対象にならず、その他各種補助金なども対象にならない場合が多いため、資金繰りが厳しい状況。緊急事態宣言は解除されたが、イベント演出の仕事は全く再開されておらず、先行き7～9月期の売上も4～5割減と回復が見込めない。（イベント業、資本金 1000 万円超～5000 万円以下）
- ・展示会の中止で施工の仕事がなくなり、3、4、5月の売上は前年同期の3割程度。日本政策金融公庫からの借り入れの返済期限を延長。今後の需要の減少を見越し、非接触対応の亚克力パネルの製造を開始。（ディスプレイ製造業、資本金 1000 万円以下）
- ・世界的な自動車需要の減少による減産の影響や中国の半導体製造工場の稼働低下により、自動車部品、半導体製造装置の部品の受注が減り、7月の売上見込みは前年同月比5%減。一方、WEB会議の増加などにより、PCや通信機器部品の4～6月期の売上は1割弱の増加であり、今後は通信インフラ関連の受注に注力していきたい。（自動車・同附属品製造業、資本金 1 億円超～3 億円以下）



たんと繁盛

Ⅱ. 勤務体制について ※緊急事態宣言発令期間は4/7～5/21と設定。

(1) 緊急事態宣言発令期間中の勤務体制について

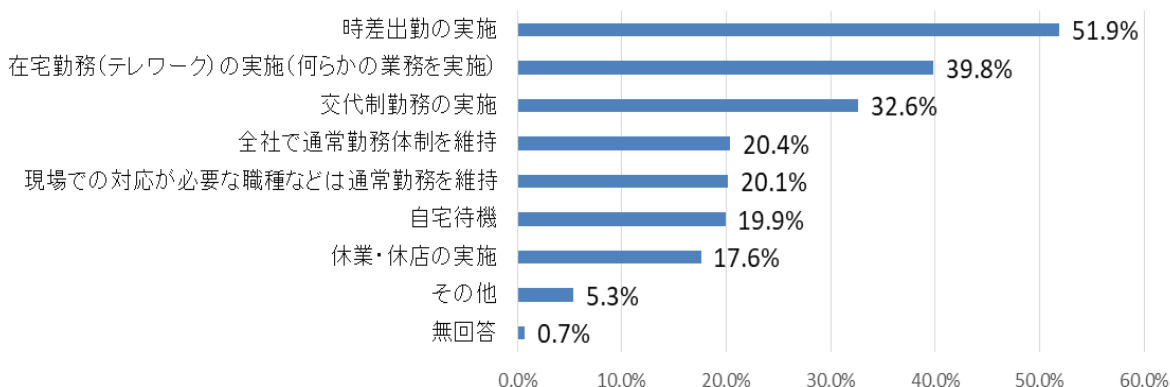
【表2-1 & 資料2 / 複数回答】

～「在宅勤務の実施」が約4割。他方、「全社で勤務体制を維持」が2割超

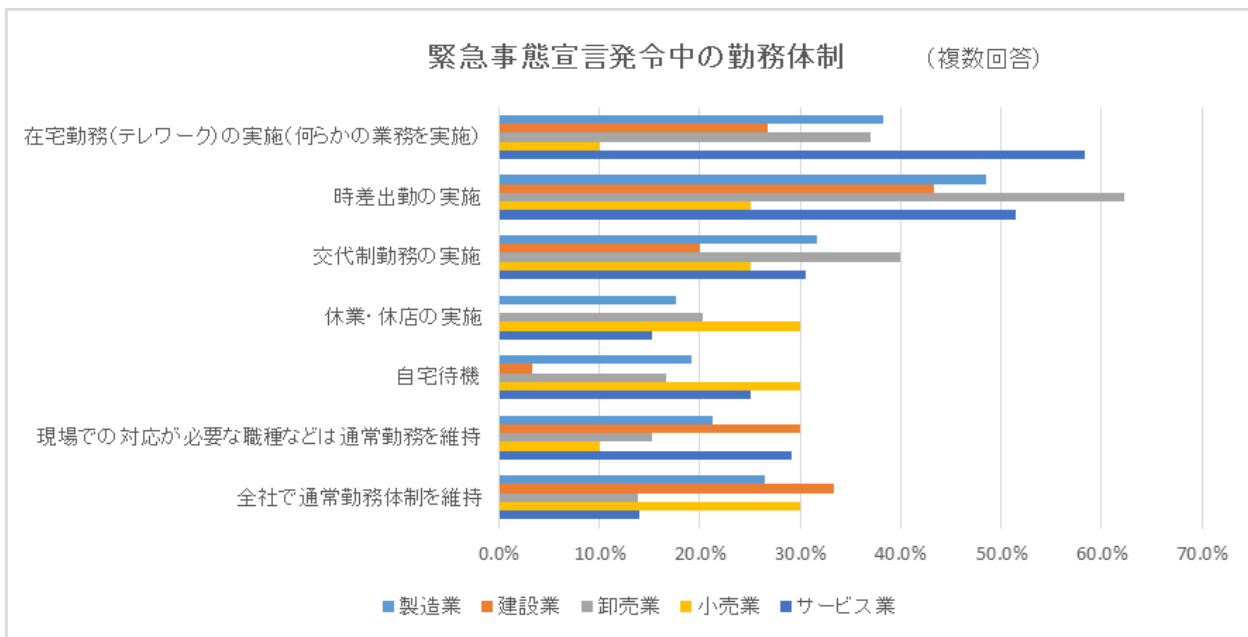
- 「時差出勤の実施」が5割超（51.9%）で最多。以下、「在宅勤務（テレワーク）の実施」（39.8%）、「交代制勤務の実施」（32.6%）が続く。
- 他方、「全社で通常勤務体制を維持」（20.4%）、「現場での対応が必要な職種などは通常勤務を維持」（20.1%）、「自宅待機」（19.9%）も約2割。
- 「在宅勤務（テレワーク）の実施」は、前回調査（3月12日発表）と比べ、回答割合が増加（前回調査：9.5% → 今回調査：36.9%（資本金3億円以下の企業のみ））したものの、3割台半ばに止まる。

【全体】

緊急事態宣言発令期間中の勤務体制 （複数回答）



【業種別】

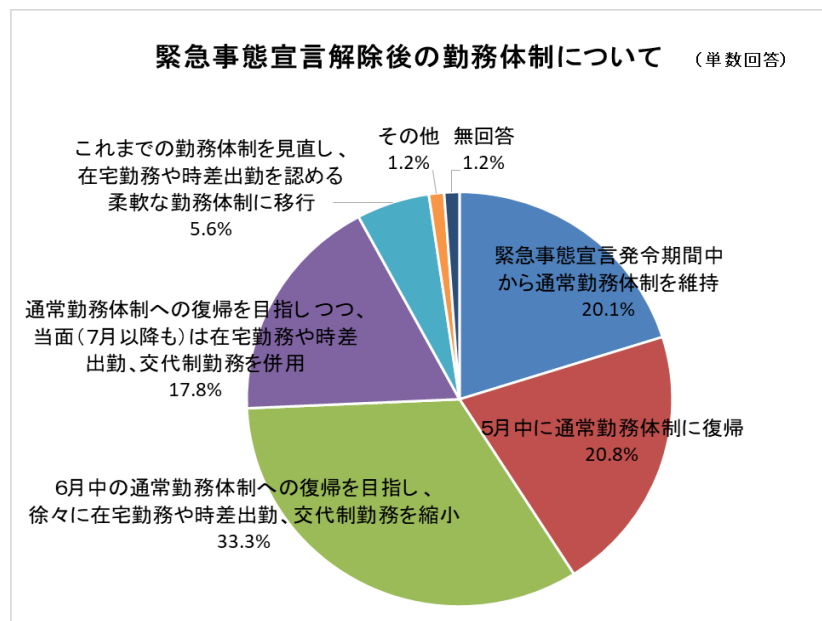


(2) 緊急事態宣言解除後の勤務体制について

【表2-2/単数回答】

～「6月中の通常勤務体制への復帰を目指す」が3割強で最多。5月中に通常勤務体制に復帰した企業と合わせ、7月には7割台半ばの企業が通常勤務体制に復帰見込み

- 「6月中の通常勤務体制への復帰を目指す、徐々に在宅勤務や時差出勤、交代制勤務を縮小」が3割強（33.3%）で最多。以下、「緊急事態宣言発令中から通常勤務体制を維持」（20.1%）、「5月中に通常勤務体制に復帰」（20.8%）、「通常勤務体制への復帰を目指しつつ、当面（7月以降も）は在宅勤務や時差出勤、交代制勤務を併用」（17.8%）が続く。7月には7割台半ば（74.3%）の企業が通常勤務体制へ復帰する見込み。
- 他方、「これまでの勤務体制を見直し、在宅勤務や時差出勤を認める柔軟な勤務体制に移行」は5.6%に止まる。

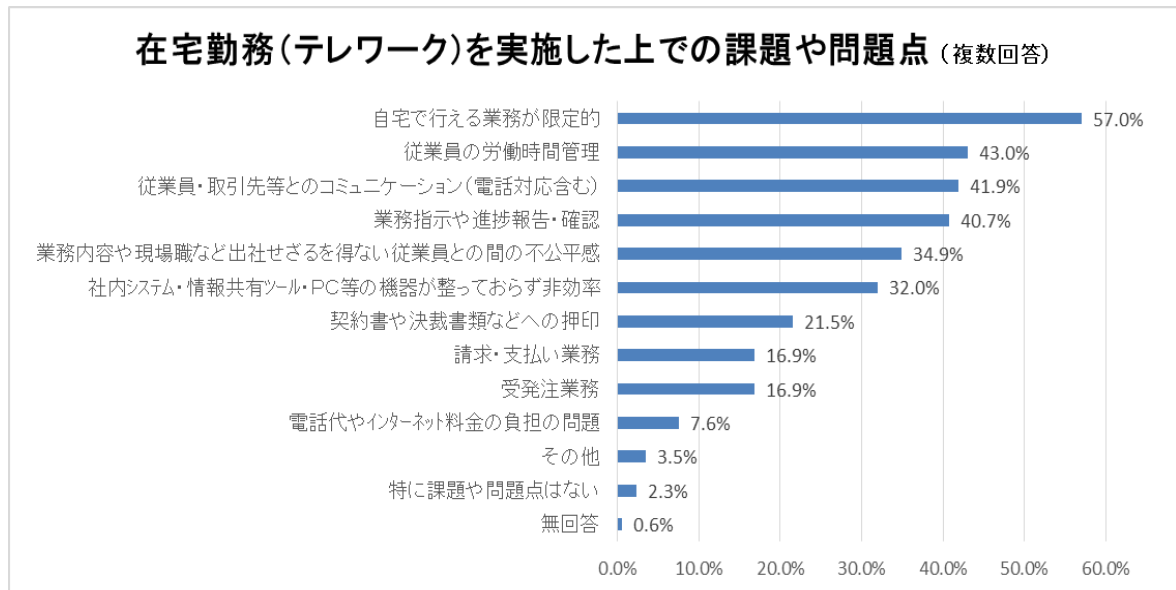


(3) 在宅勤務（テレワーク）を実施した上での課題や問題点について

【表2-3／複数回答】

～「自宅で行える業務が限定的」、「従業員の労働時間管理」、「従業員・取引先等とのコミュニケーション（電話対応含む）」が上位

- 設問2-（1）で「在宅勤務（テレワーク）の実施」と回答した企業172社を対象に、在宅勤務（テレワーク）の課題や問題点について尋ねたところ、「自宅で行える業務が限定的」が5割後半（57.0%）で最多。以下、「従業員の労働時間管理」（43.0%）、「従業員・取引先等とのコミュニケーション（電話対応含む）」（41.9%）が続く。



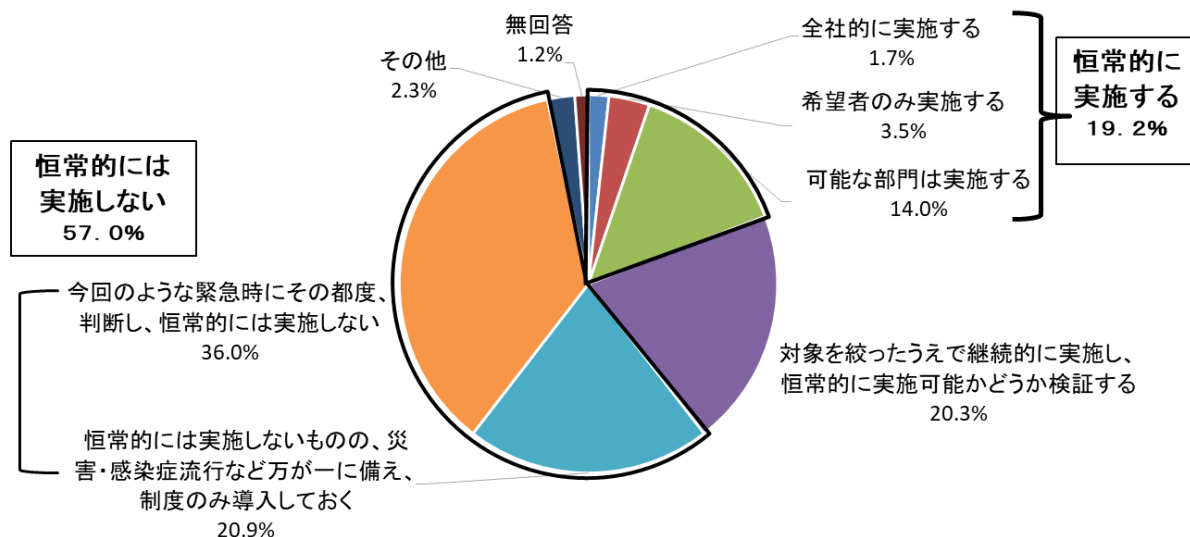
(4) 在宅勤務（テレワーク）の恒常的な実施について

【表2-4／単数回答】

～「恒常的には実施しない」が5割後半、「恒常的に実施する」は約2割

- 設問2-（1）で「在宅勤務（テレワーク）の実施」と回答した企業172社を対象に、今後の在宅勤務の恒常的な実施について尋ねたところ、「恒常的には実施しないものの、災害・感染症流行など万が一に備え、制度のみ導入しておく」（20.9%）と「今回のような緊急時にその都度、判断し、恒常的には実施しない」（36.0%）を合わせると、5割後半（57.0%）が恒常的には実施しないと回答。
- 他方、「全社的に実施する」（1.7%）、「希望者のみ実施する」（3.5%）、「可能な部門は実施する」（14.0%）を合わせると、約2割（19.2%）の企業が今後、在宅勤務（テレワーク）を恒常的に実施すると回答。なお、資本金3億円以下の企業では在宅勤務（テレワーク）を恒常的に実施するとの回答は18.6%となった。
- また、「対象を絞ったうえで継続的に実施し、恒常的に実施可能かどうか検証する」が2割超（20.3%）。

今後の在宅勤務(テレワーク)の恒常的な実施について (単数回答)



<企業の声>

(在宅勤務(テレワーク)を恒常的に実施する)

- 緊急事態宣言中は週4日間を休日とし、残る3日間は在宅勤務を実施。出荷担当者は作業のある日のみ出勤。従来の半数の従業員で業務をこなせることが分かった。労働時間ではなく成果で評価する考え方を取り入れたり、週休3日制、事務所の利用効率向上など、今後できることがたくさん見えた。(履物卸売業、資本金1000万円以下)

(在宅勤務(テレワーク)を恒常的に実施可能か検討する予定)

- 業務指示はざっくりとした内容になるので、実際にどの程度までできているかを把握するのは困難。営業担当者は得意先に出向く必要があることや、一部の従業員に仕事が偏るなど、従業員の間で不公平感が出てくる。また、在宅勤務時の時間外労働の管理など社内規則が整備できていないので、今後、取り組んでいきたい。(発砲スチロール製品製造業、資本金1000万円以下)
- 在宅勤務中は、手書きの資料をPC上のデータでまとめるなどしかできず、実利につながることはできなかったわけではない。今回、必要に迫られたことで、多様な働き方の導入に向けての当社に足りない部分が洗い出され、やる気も出た。これを良い機会と捉え、当社での働き方も大きく変えていきたい。在宅勤務を実施する上で、セキュリティ面での対応が必要なことなどは気付きもしていなかった。(印刷業、資本金1000万円以下)

(緊急事態宣言中は在宅勤務(テレワーク)を実施したものの、恒常的には実施しない)

- 緊急事態宣言中は在宅勤務を実施したものの、家では集中できないとの声が多く従業員は出勤を希望している。また、労働時間の管理もできないため、今後、恒常的に在宅勤務を実施するつもりはない。(プラスチックフィルム製造業、資本金1000万円超~5000万円以下)
- 製造と卸売を行っており、製造現場と設計・企画担当者の綿密なコミュニケーションが重要であるが、在宅勤務中は打ち合わせがスムーズに行えず、かなり生産性が落ちていた。今回は緊急的に政府の要請に従い、むりやり在宅勤務を実施したが、結果的にコストが増大するためできればやりたくない。(店舗用装備品卸売業、資本金1000万円以下)



(在宅勤務 (テレワーク) を実施しなかった企業の声)

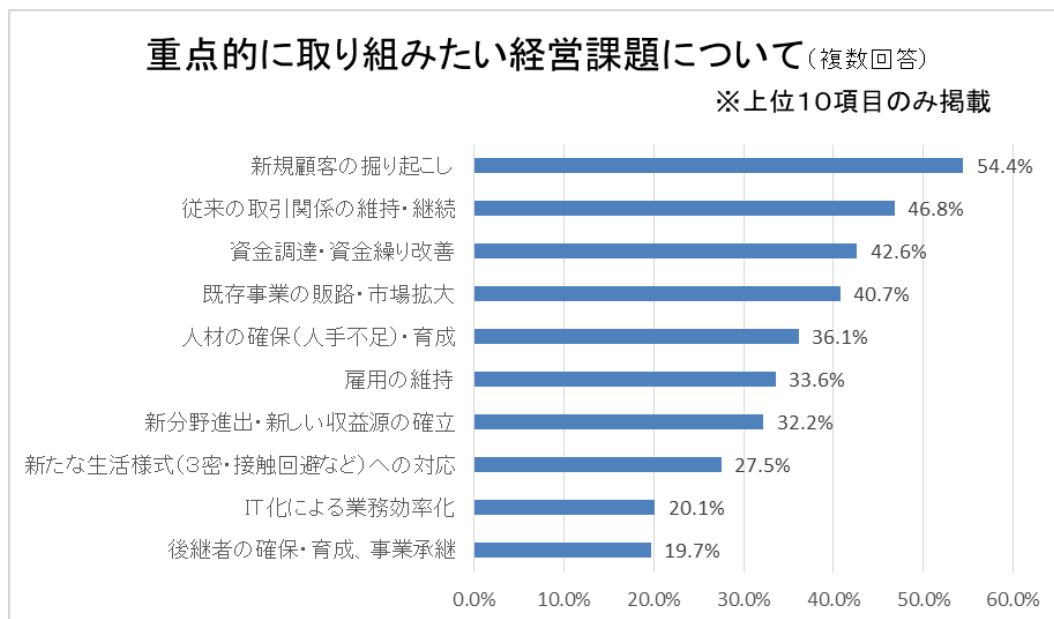
- ・ 製造業であるため出社しないことには仕事にならない。緊急事態宣言中は終業時刻を1時間早め、時間を短縮して営業。(食料品製造業、資本金1000万円以下)
- ・ 従業員が少なく、1人で何役もこなすため在宅勤務は不可能。また、在宅勤務ではねじ1本をまくことすらできない。(建設用・建築用金属製品製造業、資本金1000万円以下)
- ・ PCなどの設備が整っておらず、緊急事態宣言中は在宅勤務を実施できなかった。時差出勤や時間短縮営業は感染の拡大状況を見つつ、7月以降も継続する予定。(研磨布紙卸売業、資本金1000万円以下)

Ⅲ. 重点的に取り組みたい経営課題について

【表-4 / 単数回答】

～「新規顧客の掘り起こし」が5割台半ばで最多。「資金調達・資金繰り改善」、「従来の取引関係の維持・継続」、「新たな生活様式 (3密・接触回避など) への対応」などは企業規模により差

- 売上の減少を反映して、「新規顧客の掘り起こし」が5割台半ば (54.4%) で最多。以下、「従来の取引関係の維持・継続」 (46.8%)、「資金調達・資金繰り改善」 (42.6%)、「既存事業の販路・市場拡大」 (40.7%) が続く。
- 「資金調達・資金繰り改善」、「従来の取引関係の維持」「新たな生活様式 (3密・接触回避) への対応」などは企業規模により差。「資金調達・資金繰り改善」は、資本金5000万円以下の企業では4割台半ば (46.5%) に上る一方、資本金5000万円超の企業では2割弱 (18.3%) に止まる。また、「従来の取引関係の維持・継続」は、資本金5000万円以下の企業で5割弱 (49.7%) となる一方、資本金5000万円超の企業では3割弱 (28.3%) に止まる。
- 他方、「新たな生活様式 (3密・接触回避など) への対応」は、資本金5000万円超の企業で回答割合 (40.0%) が高い (資本金5000万円以下は25.5%)。
- 業種別では、「資金調達・資金繰り改善」は製造業 (50.7%)、小売業 (45.0%)、卸売業 (44.9%) で割合が高い。サービス業 (45.8%)、小売業 (45.0%) では「雇用の維持」が4割台半ば。「新たな生活様式 (3密・接触回避など) への対応」は、対面の必要がある小売業 (50.0%)、サービス業 (38.9%) で割合が高い。





<企業の声（取り組みたい経営課題）>

- ・ 売上が減少しているので、既存顧客への売上を伸ばしたい。主に物流資材を扱っているが、新たに工場用の冷風機の取り扱いを始めた。また、他社を紹介してもらえよう頼んで取引先を拡大していきたい。（包装資材卸売業、資本金 1000 万円超～5000 万円以下）
- ・ 5月の売上は前年同月比 98%減。旅行業のうち、先行き 1年間の経営を続けられる程度の資金調達ができている企業は潰れてしまうだろう。普段は忙しく取り組めないが、この機会に新しい需要を取り込めるようバーチャルツアーなど新しい旅行商品の開発に奔走している。（旅行業、資本金 1000 万円以下）
- ・ 資金繰りは不安要素。マル経融資は既に申請してあるものの、希望額を借りられるかはわからず、信用保証協会の保証付き融資の利用も検討している。（鉄鋼製品卸売業、資本金 1000 万円超～5000 万円以下）
- ・ 感染防止への対応である入店人数の制限により、当面 100%の売上は見込めない。何か工夫できないかと考えてはいるが、自助努力では対応しきれない。（食料・飲料小売業、資本金 1000 万円超～5000 万円以下）
- ・ 取引先企業も財務状態が悪化している可能性があるため、商流の見直しに加え、今後は取引先の与信管理なども注意する必要がある。（自動車・同附属品製造業、資本金 1 億円超～3 億円以下）
- ・ 人手不足や技能の伝承、事業承継が課題。深刻な人手不足が続く中、外国人技能実習生に働き続けてもらうため、特定技能制度も活用して人員を確保していく。同時に外国人への技能の伝承も必要。また、後継者が身内で見つからない可能性が高いため、心理的な抵抗はあるものの、M&Aも検討する必要がある。（大型ごみ焼却場のメンテナンス業、資本金 1000 万円超～5000 万円以下）

以上

<添付資料>

- ・ 「中堅・中小企業の経営状況・課題に関するアンケート調査」結果集計表 <資料 1 >
- ・ 「新型コロナウイルス感染症への企業の対応に関する緊急調査」結果について <資料 2 >

「中堅・中小企業の経営状況・課題に関するアンケート調査」結果集計表

《 調査概要 》

- 調査期間：令和2年6月4日(木)～6月19日(金)
- 調査対象：大阪商工会議所会員 資本金10億円以下の中堅・中小・小規模企業 2,931社
- 有効回答数：432社
- 有効回答率：14.7%

《 回答企業の属性 》

【 資本金 】

1千万円以下	41.0%	(177)
1千万円超～5千万円	45.1%	(195)
5千万円超～1億円	10.6%	(46)
1億円超～3億円	1.9%	(8)
3億円超	1.4%	(6)

【 業 種 】

製造業	31.5%	(136)
建設業	6.9%	(30)
卸売業	31.9%	(138)
小売業	4.6%	(20)
サービス業	16.7%	(72)
その他	8.3%	(36)

《 調査結果 》

I. 新型コロナウイルス感染症拡大が経営に与えた影響について

表1-1 令和2年1月～9月までの売上実績・見込み (各単数回答)

表1-1-1 1～3月期実績 (前年同期比)

	全 体	1千万円以下	1千万円超～5千万円	5千万円超～3億円	3億円超	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他
(1) 90%以上減少	1.9% (8)	2.8% (5)	1.0% (2)	1.9% (1)	- (-)	1.5% (2)	2.0% (6)	- (-)	2.2% (3)	- (-)	4.2% (3)	- (-)
(2) 80～90%未満減少	2.1% (9)	2.3% (4)	2.1% (4)	1.9% (1)	- (-)	2.9% (4)	1.7% (5)	- (-)	1.4% (2)	- (-)	4.2% (3)	- (-)
(3) 70～80%未満減少	3.7% (16)	6.8% (12)	1.5% (3)	1.9% (1)	- (-)	2.2% (3)	4.4% (13)	6.7% (2)	3.6% (5)	10.0% (2)	1.4% (1)	8.3% (3)
(4) 60～70%未満減少	2.3% (10)	2.3% (4)	3.1% (6)	- (-)	- (-)	2.2% (3)	2.4% (7)	3.3% (1)	2.9% (4)	10.0% (2)	- (-)	- (-)
(5) 50～60%未満減少	4.6% (20)	7.3% (13)	2.6% (5)	1.9% (1)	16.7% (1)	4.4% (6)	4.7% (14)	3.3% (1)	5.8% (8)	10.0% (2)	2.8% (2)	2.8% (1)
(6) 40～50%未満減少	2.1% (9)	1.7% (3)	2.6% (5)	1.9% (1)	- (-)	2.9% (4)	1.7% (5)	3.3% (1)	1.4% (2)	- (-)	1.4% (1)	2.8% (1)
(7) 30～40%未満減少	4.6% (20)	5.1% (9)	5.1% (10)	1.9% (1)	- (-)	4.4% (6)	4.7% (14)	- (-)	5.1% (7)	20.0% (4)	4.2% (3)	- (-)
(8) 20～30%未満減少	7.2% (31)	10.2% (18)	6.2% (12)	1.9% (1)	- (-)	5.9% (8)	7.8% (23)	10.0% (3)	10.9% (15)	- (-)	2.8% (2)	8.3% (3)
(9) 10～20%未満減少	13.4% (58)	14.7% (26)	12.8% (25)	13.0% (7)	- (-)	16.2% (22)	12.2% (36)	6.7% (2)	13.8% (19)	20.0% (4)	8.3% (6)	13.9% (5)
(10) 10%未満減少	15.0% (65)	11.9% (21)	15.4% (30)	22.2% (12)	33.3% (2)	16.9% (23)	14.2% (42)	10.0% (3)	18.1% (25)	- (-)	18.1% (13)	2.8% (1)
(11) 前年並み	24.8% (107)	22.0% (39)	27.2% (53)	24.1% (13)	33.3% (2)	22.8% (31)	25.7% (76)	33.3% (10)	19.6% (27)	20.0% (4)	31.9% (23)	33.3% (12)
(12) 10%未満増加	8.3% (36)	3.4% (6)	11.8% (23)	11.1% (6)	16.7% (1)	8.8% (12)	8.1% (24)	- (-)	7.2% (10)	10.0% (2)	9.7% (7)	13.9% (5)
(13) 10～20%未満増加	3.7% (16)	2.8% (5)	4.1% (8)	5.6% (3)	- (-)	5.1% (7)	3.0% (9)	3.3% (1)	2.2% (3)	- (-)	4.2% (3)	5.6% (2)
(14) 20%以上の増加	3.9% (17)	4.5% (8)	3.1% (6)	5.6% (3)	- (-)	2.2% (3)	4.7% (14)	6.7% (2)	4.3% (6)	- (-)	5.6% (4)	5.6% (2)
(15) 算定不能	0.9% (4)	0.6% (1)	- (-)	5.6% (3)	- (-)	- (-)	1.4% (4)	6.7% (2)	1.4% (2)	- (-)	- (-)	- (-)
減少小計 ((1)～(10))	56.9% (246)	65.0% (115)	52.3% (102)	48.1% (26)	50.0% (3)	59.6% (81)	55.7% (165)	43.3% (13)	65.2% (90)	70.0% (14)	47.2% (34)	38.9% (14)
増加小計 ((12)～(14))	16.0% (69)	10.7% (19)	19.0% (37)	22.2% (12)	16.7% (1)	16.2% (22)	15.9% (47)	10.0% (3)	13.8% (19)	10.0% (2)	19.4% (14)	25.0% (9)
無回答	1.4% (6)	1.7% (3)	1.5% (3)	- (-)	- (-)	1.5% (2)	1.4% (4)	6.7% (2)	- (-)	- (-)	1.4% (1)	2.8% (1)
合 計	100.0% (432)	100.0% (177)	100.0% (195)	100.0% (54)	100.0% (6)	100.0% (136)	100.0% (296)	100.0% (30)	100.0% (138)	100.0% (20)	100.0% (72)	100.0% (36)

表1-1-2 4月実績（前年同月比）

	全体	1千万円以下	1千万円超～5千万円	5千万円超～3億円	3億円超	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他
(1) 90%以上減少	4.2% (18)	4.0% (7)	4.6% (9)	1.9% (1)	16.7% (1)	- (-)	6.1% (18)	3.3% (1)	2.9% (4)	20.0% (4)	6.9% (5)	11.1% (4)
(2) 80～90%未満減少	2.8% (12)	4.5% (8)	1.5% (3)	1.9% (1)	- (-)	1.5% (2)	3.4% (10)	3.3% (1)	3.6% (5)	5.0% (1)	2.8% (2)	2.8% (1)
(3) 70～80%未満減少	6.5% (28)	7.3% (13)	6.2% (12)	5.6% (3)	- (-)	8.1% (11)	5.7% (17)	- (-)	8.7% (12)	- (-)	5.6% (4)	2.8% (1)
(4) 60～70%未満減少	4.2% (18)	5.6% (10)	4.1% (8)	- (-)	- (-)	2.9% (4)	4.7% (14)	6.7% (2)	5.8% (8)	5.0% (1)	2.8% (2)	2.8% (1)
(5) 50～60%未満減少	11.3% (49)	14.1% (25)	10.3% (20)	5.6% (3)	16.7% (1)	7.4% (10)	13.2% (39)	16.7% (5)	12.3% (17)	30.0% (6)	12.5% (9)	5.6% (2)
(6) 40～50%未満減少	6.7% (29)	6.2% (11)	7.7% (15)	5.6% (3)	- (-)	10.3% (14)	5.1% (15)	3.3% (1)	5.1% (7)	10.0% (2)	4.2% (3)	5.6% (2)
(7) 30～40%未満減少	5.8% (25)	4.5% (8)	6.7% (13)	7.4% (4)	- (-)	6.6% (9)	5.4% (16)	6.7% (2)	8.0% (11)	5.0% (1)	1.4% (1)	2.8% (1)
(8) 20～30%未満減少	7.9% (34)	11.3% (20)	3.6% (7)	11.1% (6)	16.7% (1)	8.8% (12)	7.4% (22)	6.7% (2)	8.7% (12)	10.0% (2)	5.6% (4)	5.6% (2)
(9) 10～20%未満減少	10.6% (46)	8.5% (15)	10.3% (20)	20.4% (11)	- (-)	14.7% (20)	8.8% (26)	3.3% (1)	9.4% (13)	- (-)	11.1% (8)	11.1% (4)
(10) 10%未満減少	12.3% (53)	9.6% (17)	14.4% (28)	13.0% (7)	16.7% (1)	11.8% (16)	12.5% (37)	3.3% (1)	13.0% (18)	- (-)	18.1% (13)	13.9% (5)
(11) 前年並み	14.6% (63)	13.0% (23)	16.9% (33)	11.1% (6)	16.7% (1)	14.7% (20)	14.5% (43)	26.7% (8)	9.4% (13)	10.0% (2)	18.1% (13)	19.4% (7)
(12) 10%未満増加	4.4% (19)	2.8% (5)	4.1% (8)	9.3% (5)	16.7% (1)	5.1% (7)	4.1% (12)	- (-)	5.1% (7)	- (-)	2.8% (2)	8.3% (3)
(13) 10～20%未満増加	3.0% (13)	2.3% (4)	4.1% (8)	1.9% (1)	- (-)	4.4% (6)	2.4% (7)	- (-)	1.4% (2)	- (-)	5.6% (4)	2.8% (1)
(14) 20%以上の増加	4.4% (19)	5.6% (10)	4.1% (8)	1.9% (1)	- (-)	2.9% (4)	5.1% (15)	6.7% (2)	5.8% (8)	5.0% (1)	2.8% (2)	5.6% (2)
(15) 算定不能	0.7% (3)	0.6% (1)	- (-)	3.7% (2)	- (-)	- (-)	1.0% (3)	6.7% (2)	0.7% (1)	- (-)	- (-)	- (-)
減少小計((1)～(10))	72.2% (312)	75.7% (134)	69.2% (135)	72.2% (39)	66.7% (4)	72.1% (98)	72.3% (214)	53.3% (16)	77.5% (107)	85.0% (17)	70.8% (51)	63.9% (23)
増加小計((12)～(14))	11.8% (51)	10.7% (19)	12.3% (24)	13.0% (7)	16.7% (1)	12.5% (17)	11.5% (34)	6.7% (2)	12.3% (17)	5.0% (1)	11.1% (8)	16.7% (6)
無回答	0.7% (3)	- (-)	1.5% (3)	- (-)	- (-)	0.7% (1)	0.7% (2)	6.7% (2)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合計	100.0% (432)	100.0% (177)	100.0% (195)	100.0% (54)	100.0% (6)	100.0% (136)	100.0% (296)	100.0% (30)	100.0% (138)	100.0% (20)	100.0% (72)	100.0% (36)

表1-1-3 5月実績（前年同月比）

	全 体	1千万円 以下	1千万円超 ～5千万円	5千万円超 ～3億円	3億円超	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他
(1) 90%以上減少	3.9% (17)	4.0% (7)	4.1% (8)	1.9% (1)	16.7% (1)	1.5% (2)	5.1% (15)	- (-)	1.4% (2)	15.0% (3)	9.7% (7)	8.3% (3)
(2) 80～90%未満減少	3.7% (16)	4.5% (8)	3.1% (6)	3.7% (2)	- (-)	2.2% (3)	4.4% (13)	- (-)	2.9% (4)	10.0% (2)	5.6% (4)	8.3% (3)
(3) 70～80%未満減少	5.3% (23)	6.8% (12)	4.6% (9)	3.7% (2)	- (-)	5.9% (8)	5.1% (15)	3.3% (1)	7.2% (10)	- (-)	4.2% (3)	2.8% (1)
(4) 60～70%未満減少	5.1% (22)	6.2% (11)	4.6% (9)	1.9% (1)	16.7% (1)	3.7% (5)	5.7% (17)	3.3% (1)	5.8% (8)	15.0% (3)	5.6% (4)	2.8% (1)
(5) 50～60%未満減少	10.4% (45)	11.9% (21)	9.7% (19)	9.3% (5)	- (-)	11.8% (16)	9.8% (29)	3.3% (1)	9.4% (13)	15.0% (3)	11.1% (8)	11.1% (4)
(6) 40～50%未満減少	8.6% (37)	11.3% (20)	7.2% (14)	5.6% (3)	- (-)	12.5% (17)	6.8% (20)	3.3% (1)	8.0% (11)	15.0% (3)	4.2% (3)	5.6% (2)
(7) 30～40%未満減少	9.0% (39)	11.3% (20)	7.7% (15)	7.4% (4)	- (-)	11.0% (15)	8.1% (24)	10.0% (3)	12.3% (17)	- (-)	2.8% (2)	5.6% (2)
(8) 20～30%未満減少	9.3% (40)	9.6% (17)	8.2% (16)	13.0% (7)	- (-)	12.5% (17)	7.8% (23)	10.0% (3)	8.0% (11)	- (-)	9.7% (7)	5.6% (2)
(9) 10～20%未満減少	13.0% (56)	11.9% (21)	13.8% (27)	14.8% (8)	- (-)	11.0% (15)	13.9% (41)	6.7% (2)	16.7% (23)	5.0% (1)	12.5% (9)	16.7% (6)
(10) 10%未満減少	9.3% (40)	6.2% (11)	10.3% (20)	11.1% (6)	50.0% (3)	12.5% (17)	7.8% (23)	3.3% (1)	6.5% (9)	15.0% (3)	9.7% (7)	8.3% (3)
(11) 前年並み	12.7% (55)	9.6% (17)	14.9% (29)	14.8% (8)	16.7% (1)	8.8% (12)	14.5% (43)	33.3% (10)	9.4% (13)	5.0% (1)	15.3% (11)	22.2% (8)
(12) 10%未満増加	2.5% (11)	1.1% (2)	3.6% (7)	3.7% (2)	- (-)	0.7% (1)	3.4% (10)	- (-)	5.1% (7)	- (-)	2.8% (2)	2.8% (1)
(13) 10～20%未満増加	2.1% (9)	1.1% (2)	3.6% (7)	- (-)	- (-)	2.9% (4)	1.7% (5)	- (-)	2.2% (3)	- (-)	2.8% (2)	- (-)
(14) 20%以上の増加	3.7% (16)	3.4% (6)	3.6% (7)	5.6% (3)	- (-)	2.9% (4)	4.1% (12)	10.0% (3)	4.3% (6)	5.0% (1)	2.8% (2)	- (-)
(15) 算定不能	0.9% (4)	1.1% (2)	- (-)	3.7% (2)	- (-)	- (-)	1.4% (4)	6.7% (2)	0.7% (1)	- (-)	1.4% (1)	- (-)
減少小計 ((1)～(10))	77.5% (335)	83.6% (148)	73.3% (143)	72.2% (39)	83.3% (5)	84.6% (115)	74.3% (220)	43.3% (13)	78.3% (108)	90.0% (18)	75.0% (54)	75.0% (27)
増加小計 ((12)～(14))	8.3% (36)	5.6% (10)	10.8% (21)	9.3% (5)	- (-)	6.6% (9)	9.1% (27)	10.0% (3)	11.6% (16)	5.0% (1)	8.3% (6)	2.8% (1)
無回答	0.5% (2)	- (-)	1.0% (2)	- (-)	- (-)	- (-)	0.7% (2)	6.7% (2)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合 計	100.0% (432)	100.0% (177)	100.0% (195)	100.0% (54)	100.0% (6)	100.0% (136)	100.0% (296)	100.0% (30)	100.0% (138)	100.0% (20)	100.0% (72)	100.0% (36)

表1-1-4 6月見込み（前年同月比）

	全 体	1千万円 以下	1千万円超 ～5千万円	5千万円超 ～3億円	3億円超	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他
(1) 90%以上減少	2.1% (9)	1.1% (2)	2.6% (5)	1.9% (1)	16.7% (1)	1.5% (2)	2.4% (7)	- (-)	1.4% (2)	- (-)	4.2% (3)	5.6% (2)
(2) 80～90%未満減少	2.3% (10)	2.8% (5)	2.6% (5)	- (-)	- (-)	1.5% (2)	2.7% (8)	- (-)	- (-)	10.0% (2)	6.9% (5)	2.8% (1)
(3) 70～80%未満減少	4.2% (18)	5.1% (9)	3.1% (6)	5.6% (3)	- (-)	3.7% (5)	4.4% (13)	3.3% (1)	2.2% (3)	5.0% (1)	6.9% (5)	8.3% (3)
(4) 60～70%未満減少	6.5% (28)	9.6% (17)	5.1% (10)	1.9% (1)	- (-)	5.9% (8)	6.8% (20)	6.7% (2)	10.1% (14)	5.0% (1)	4.2% (3)	- (-)
(5) 50～60%未満減少	8.8% (38)	10.2% (18)	8.7% (17)	5.6% (3)	- (-)	11.0% (15)	7.8% (23)	6.7% (2)	8.7% (12)	10.0% (2)	8.3% (6)	2.8% (1)
(6) 40～50%未満減少	7.6% (33)	7.9% (14)	7.2% (14)	7.4% (4)	16.7% (1)	8.1% (11)	7.4% (22)	- (-)	5.1% (7)	25.0% (5)	6.9% (5)	13.9% (5)
(7) 30～40%未満減少	9.7% (42)	10.2% (18)	10.8% (21)	5.6% (3)	- (-)	8.8% (12)	10.1% (30)	6.7% (2)	15.2% (21)	5.0% (1)	5.6% (4)	5.6% (2)
(8) 20～30%未満減少	11.1% (48)	9.6% (17)	11.8% (23)	14.8% (8)	- (-)	16.2% (22)	8.8% (26)	6.7% (2)	13.8% (19)	- (-)	2.8% (2)	8.3% (3)
(9) 10～20%未満減少	15.0% (65)	18.1% (32)	10.8% (21)	20.4% (11)	16.7% (1)	15.4% (21)	14.9% (44)	13.3% (4)	15.9% (22)	10.0% (2)	15.3% (11)	13.9% (5)
(10) 10%未満減少	11.1% (48)	6.8% (12)	13.8% (27)	14.8% (8)	16.7% (1)	8.1% (11)	12.5% (37)	3.3% (1)	10.9% (15)	20.0% (4)	15.3% (11)	16.7% (6)
(11) 前年並み	12.3% (53)	12.4% (22)	12.3% (24)	9.3% (5)	33.3% (2)	8.8% (12)	13.9% (41)	36.7% (11)	7.2% (10)	- (-)	18.1% (13)	19.4% (7)
(12) 10%未満増加	1.9% (8)	0.6% (1)	2.1% (4)	5.6% (3)	- (-)	0.7% (1)	2.4% (7)	3.3% (1)	2.2% (3)	- (-)	2.8% (2)	2.8% (1)
(13) 10～20%未満増加	1.4% (6)	0.6% (1)	1.5% (3)	3.7% (2)	- (-)	1.5% (2)	1.4% (4)	- (-)	1.4% (2)	5.0% (1)	1.4% (1)	- (-)
(14) 20%以上の増加	1.4% (6)	1.7% (3)	1.5% (3)	- (-)	- (-)	2.9% (4)	0.7% (2)	- (-)	1.4% (2)	- (-)	- (-)	- (-)
(15) 算定不能	4.2% (18)	3.4% (6)	5.1% (10)	3.7% (2)	- (-)	5.1% (7)	3.7% (11)	10.0% (3)	4.3% (6)	5.0% (1)	1.4% (1)	- (-)
減少小計 ((1)～(10))	78.5% (339)	81.4% (144)	76.4% (149)	77.8% (42)	66.7% (4)	80.1% (109)	77.7% (230)	46.7% (14)	83.3% (115)	90.0% (18)	76.4% (55)	77.8% (28)
増加小計 ((12)～(14))	4.6% (20)	2.8% (5)	5.1% (10)	9.3% (5)	- (-)	5.1% (7)	4.4% (13)	3.3% (1)	5.1% (7)	5.0% (1)	4.2% (3)	2.8% (1)
無回答	0.5% (2)	- (-)	1.0% (2)	- (-)	- (-)	0.7% (1)	0.3% (1)	3.3% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合 計	100.0% (432)	100.0% (177)	100.0% (195)	100.0% (54)	100.0% (6)	100.0% (136)	100.0% (296)	100.0% (30)	100.0% (138)	100.0% (20)	100.0% (72)	100.0% (36)

表1-1-5 7～9月期見込み（前年同期比）

	全体	1千万円以下	1千万円超～5千万円	5千万円超～3億円	3億円超	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他
(1) 90%以上減少	1.4% (6)	0.6% (1)	2.1% (4)	1.9% (1)	— (—)	0.7% (1)	1.7% (5)	— (—)	1.4% (2)	— (—)	2.8% (2)	2.8% (1)
(2) 80～90%未満減少	1.6% (7)	1.1% (2)	1.5% (3)	1.9% (1)	16.7% (1)	0.7% (1)	2.0% (6)	— (—)	2.2% (3)	— (—)	2.8% (2)	2.8% (1)
(3) 70～80%未満減少	2.8% (12)	4.5% (8)	1.5% (3)	1.9% (1)	— (—)	1.5% (2)	3.4% (10)	3.3% (1)	2.2% (3)	— (—)	8.3% (6)	— (—)
(4) 60～70%未満減少	5.3% (23)	7.9% (14)	4.1% (8)	1.9% (1)	— (—)	3.7% (5)	6.1% (18)	3.3% (1)	8.7% (12)	5.0% (1)	4.2% (3)	2.8% (1)
(5) 50～60%未満減少	6.3% (27)	8.5% (15)	4.1% (8)	7.4% (4)	— (—)	8.1% (11)	5.4% (16)	6.7% (2)	5.8% (8)	20.0% (4)	2.8% (2)	— (—)
(6) 40～50%未満減少	6.9% (30)	6.2% (11)	7.7% (15)	5.6% (3)	16.7% (1)	6.6% (9)	7.1% (21)	3.3% (1)	6.5% (9)	15.0% (3)	5.6% (4)	11.1% (4)
(7) 30～40%未満減少	10.2% (44)	11.3% (20)	11.3% (22)	3.7% (2)	— (—)	10.3% (14)	10.1% (30)	3.3% (1)	10.9% (15)	20.0% (4)	8.3% (6)	11.1% (4)
(8) 20～30%未満減少	12.7% (55)	10.2% (18)	15.9% (31)	11.1% (6)	— (—)	19.1% (26)	9.8% (29)	10.0% (3)	14.5% (20)	10.0% (2)	4.2% (3)	2.8% (1)
(9) 10～20%未満減少	13.0% (56)	13.0% (23)	10.3% (20)	22.2% (12)	16.7% (1)	11.8% (16)	13.5% (40)	10.0% (3)	15.9% (22)	10.0% (2)	9.7% (7)	16.7% (6)
(10) 10%未満減少	11.8% (51)	10.7% (19)	12.3% (24)	13.0% (7)	16.7% (1)	11.0% (15)	12.2% (36)	3.3% (1)	8.7% (12)	10.0% (2)	20.8% (15)	16.7% (6)
(11) 前年並み	11.8% (51)	11.3% (20)	10.3% (20)	16.7% (9)	33.3% (2)	9.6% (13)	12.8% (38)	33.3% (10)	8.0% (11)	— (—)	15.3% (11)	16.7% (6)
(12) 10%未満増加	0.9% (4)	— (—)	1.0% (2)	3.7% (2)	— (—)	— (—)	1.4% (4)	— (—)	— (—)	5.0% (1)	2.8% (2)	2.8% (1)
(13) 10～20%未満増加	0.7% (3)	0.6% (1)	1.0% (2)	— (—)	— (—)	0.7% (1)	0.7% (2)	3.3% (1)	— (—)	— (—)	1.4% (1)	— (—)
(14) 20%以上の増加	0.2% (1)	— (—)	0.5% (1)	— (—)	— (—)	— (—)	0.3% (1)	— (—)	0.7% (1)	— (—)	— (—)	— (—)
(15) 算定不能	13.0% (56)	12.4% (22)	14.9% (29)	9.3% (5)	— (—)	14.7% (20)	12.2% (36)	16.7% (5)	14.5% (20)	5.0% (1)	8.3% (6)	11.1% (4)
減少小計 ((1)～(10))	72.0% (311)	74.0% (131)	70.8% (138)	70.4% (38)	66.7% (4)	73.5% (100)	71.3% (211)	43.3% (13)	76.8% (106)	90.0% (18)	69.4% (50)	66.7% (24)
増加小計 ((12)～(14))	1.9% (8)	0.6% (1)	2.6% (5)	3.7% (2)	— (—)	0.7% (1)	2.4% (7)	3.3% (1)	0.7% (1)	5.0% (1)	4.2% (3)	2.8% (1)
無回答	1.4% (6)	1.7% (3)	1.5% (3)	— (—)	— (—)	1.5% (2)	1.4% (4)	3.3% (1)	— (—)	— (—)	2.8% (2)	2.8% (1)
合計	100.0% (432)	100.0% (177)	100.0% (195)	100.0% (54)	100.0% (6)	100.0% (136)	100.0% (296)	100.0% (30)	100.0% (138)	100.0% (20)	100.0% (72)	100.0% (36)

表1-2 売上減少の要因（各複数回答）

表1-2-1 1～3月期 ※表1-1-1で(1)～(10)「売上減少」と回答の企業を対象

	全体	1千万円以下	1千万円超～5千万円	5千万円超～3億円	3億円超	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他
(1) 国内での外出控えによる個人消費の減少	37.8% (93)	38.3% (44)	36.3% (37)	46.2% (12)	— (—)	30.9% (25)	41.2% (68)	7.7% (1)	50.0% (45)	28.6% (4)	44.1% (15)	21.4% (3)
(2) 海外での都市封鎖等による個人消費の減少	4.5% (11)	4.3% (5)	4.9% (5)	3.8% (1)	— (—)	7.4% (6)	3.0% (5)	— (—)	3.3% (3)	14.3% (2)	— (—)	— (—)
(3) 国内での緊急事態宣言による休業・事業活動縮小	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
(4) 海外での都市封鎖等による休業・事業活動縮小	11.8% (29)	11.3% (13)	9.8% (10)	19.2% (5)	33.3% (1)	12.3% (10)	11.5% (19)	7.7% (1)	12.2% (11)	14.3% (2)	2.9% (1)	28.6% (4)
(5) インバウンド客の減少	14.6% (36)	15.7% (18)	12.7% (13)	15.4% (4)	33.3% (1)	13.6% (11)	15.2% (25)	— (—)	15.6% (14)	42.9% (6)	11.8% (4)	7.1% (1)
(6) 国内での大型イベント等の自粛・延期・中止	13.4% (33)	16.5% (19)	9.8% (10)	7.7% (2)	66.7% (2)	14.8% (12)	12.7% (21)	7.7% (1)	10.0% (9)	7.1% (1)	23.5% (8)	14.3% (2)
(7) 需要縮小や経済活動停滞に伴う自社製品・サービスの受注減少	28.5% (70)	26.1% (30)	34.3% (35)	19.2% (5)	— (—)	32.1% (26)	26.7% (44)	38.5% (5)	23.3% (21)	28.6% (4)	32.4% (11)	21.4% (3)
(8) 先行き不安による個人消費の低迷	11.4% (28)	12.2% (14)	9.8% (10)	15.4% (4)	— (—)	12.3% (10)	10.9% (18)	23.1% (3)	8.9% (8)	14.3% (2)	8.8% (3)	14.3% (2)
(9) 需要縮小による国内での減産・出荷調整	16.3% (40)	17.4% (20)	15.7% (16)	11.5% (3)	33.3% (1)	27.2% (22)	10.9% (18)	15.4% (2)	11.1% (10)	7.1% (1)	11.8% (4)	7.1% (1)
(10) 需要縮小による海外での減産・出荷調整	4.9% (12)	4.3% (5)	3.9% (4)	7.7% (2)	33.3% (1)	8.6% (7)	3.0% (5)	— (—)	3.3% (3)	— (—)	5.9% (2)	— (—)
(11) 海外への輸出の停滞・減少	4.5% (11)	3.5% (4)	4.9% (5)	7.7% (2)	— (—)	4.9% (4)	4.2% (7)	7.7% (1)	3.3% (3)	7.1% (1)	— (—)	14.3% (2)
(12) 国内の関係先・取引先からの部品・部材、原材料、商品等の調達に支障	3.3% (8)	3.5% (4)	2.0% (2)	7.7% (2)	— (—)	— (—)	4.8% (8)	— (—)	5.6% (5)	7.1% (1)	2.9% (1)	7.1% (1)
(13) 海外の関係先・取引先からの部品・部材、原材料、商品等の調達・輸入に支障	8.5% (21)	3.5% (4)	13.7% (14)	11.5% (3)	— (—)	8.6% (7)	8.5% (14)	— (—)	12.2% (11)	7.1% (1)	2.9% (1)	7.1% (1)
(14) 在庫減少、仕入品未入荷による欠品の発生	3.7% (9)	2.6% (3)	4.9% (5)	3.8% (1)	— (—)	1.2% (1)	4.8% (8)	7.7% (1)	5.6% (5)	7.1% (1)	2.9% (1)	— (—)
(15) 取引先からの値下げ要求	0.4% (1)	— (—)	1.0% (1)	— (—)	— (—)	— (—)	0.6% (1)	— (—)	1.1% (1)	— (—)	— (—)	— (—)
(16) 仕入れ代金の不足	0.4% (1)	— (—)	1.0% (1)	— (—)	— (—)	— (—)	0.6% (1)	— (—)	1.1% (1)	— (—)	— (—)	— (—)
(17) 貸し倒れ・未収金の発生	1.2% (3)	0.9% (1)	2.0% (2)	— (—)	— (—)	— (—)	1.8% (3)	— (—)	2.2% (2)	7.1% (1)	— (—)	— (—)
(18) 不採算部門の撤退や店舗削減など事業規模の縮小	0.8% (2)	0.9% (1)	1.0% (1)	— (—)	— (—)	— (—)	1.2% (2)	— (—)	1.1% (1)	— (—)	2.9% (1)	— (—)
(19) 国内外での経済活動再開ペースの遅さ	2.4% (6)	1.7% (2)	3.9% (4)	— (—)	— (—)	2.5% (2)	2.4% (4)	— (—)	2.2% (2)	— (—)	2.9% (1)	7.1% (1)
(20) その他	4.1% (10)	4.3% (5)	4.9% (5)	— (—)	— (—)	3.7% (3)	4.2% (7)	15.4% (2)	2.2% (2)	— (—)	8.8% (3)	— (—)
無回答	3.3% (8)	5.2% (6)	2.0% (2)	— (—)	— (—)	1.2% (1)	4.2% (7)	7.7% (1)	5.6% (5)	— (—)	— (—)	7.1% (1)
合計	— (246)	— (115)	— (102)	— (26)	— (3)	— (81)	— (165)	— (13)	— (90)	— (14)	— (34)	— (14)

表1-2-2 4月 ※表1-1-2で(1)～(10)「売上減少」と回答の企業を対象

	全 体	1千万円 以下	1千万円超 ～5千万円	5千万円超 ～3億円	3億円超	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他
(1) 国内での外出控えによる個人消費の減少	35.3% (110)	32.8% (44)	38.5% (52)	33.3% (13)	25.0% (1)	34.7% (34)	35.5% (76)	- (-)	42.1% (45)	47.1% (8)	37.3% (19)	17.4% (4)
(2) 海外での都市封鎖等による個人消費の減少	6.1% (19)	4.5% (6)	5.2% (7)	12.8% (5)	25.0% (1)	9.2% (9)	4.7% (10)	- (-)	8.4% (9)	5.9% (1)	- (-)	- (-)
(3) 国内での緊急事態宣言による休業・事業活動縮小	54.2% (169)	45.5% (61)	58.5% (79)	64.1% (25)	100.0% (4)	50.0% (49)	56.1% (120)	43.8% (7)	63.6% (68)	47.1% (8)	52.9% (27)	43.5% (10)
(4) 海外での都市封鎖等による休業・事業活動縮小	10.9% (34)	9.0% (12)	10.4% (14)	17.9% (7)	25.0% (1)	10.2% (10)	11.2% (24)	6.3% (1)	15.0% (16)	17.6% (3)	2.0% (1)	13.0% (3)
(5) インバウンド客の減少	15.4% (48)	16.4% (22)	14.8% (20)	10.3% (4)	50.0% (2)	11.2% (11)	17.3% (37)	- (-)	15.9% (17)	35.3% (6)	19.6% (10)	17.4% (4)
(6) 国内での大型イベント等の自粛・延期・中止	18.3% (57)	20.1% (27)	16.3% (22)	15.4% (6)	50.0% (2)	17.3% (17)	18.7% (40)	6.3% (1)	19.6% (21)	17.6% (3)	19.6% (10)	21.7% (5)
(7) 需要縮小や経済活動停滞に伴う自社製品・サービスの受注減少	30.1% (94)	29.1% (39)	33.3% (45)	25.6% (10)	- (-)	36.7% (36)	27.1% (58)	25.0% (4)	29.9% (32)	17.6% (3)	33.3% (17)	8.7% (2)
(8) 先行き不安による個人消費の低迷	15.1% (47)	15.7% (21)	17.8% (24)	5.1% (2)	- (-)	13.3% (13)	15.9% (34)	25.0% (4)	18.7% (20)	17.6% (3)	9.8% (5)	8.7% (2)
(9) 需要縮小による国内での減産・出荷調整	15.7% (49)	17.2% (23)	12.6% (17)	17.9% (7)	50.0% (2)	23.5% (23)	12.1% (26)	18.8% (3)	17.8% (19)	- (-)	3.9% (2)	8.7% (2)
(10) 需要縮小による海外での減産・出荷調整	4.5% (14)	3.0% (4)	4.4% (6)	7.7% (3)	25.0% (1)	7.1% (7)	3.3% (7)	- (-)	5.6% (6)	- (-)	2.0% (1)	- (-)
(11) 海外への輸出の停滞・減少	7.7% (24)	7.5% (10)	6.7% (9)	12.8% (5)	- (-)	7.1% (7)	7.9% (17)	6.3% (1)	9.3% (10)	5.9% (1)	5.9% (3)	8.7% (2)
(12) 国内の関係先・取引先からの部品・部材、原材料、商品等の調達に支障	4.8% (15)	6.0% (8)	3.7% (5)	5.1% (2)	- (-)	6.1% (6)	4.2% (9)	6.3% (1)	5.6% (6)	5.9% (1)	- (-)	4.3% (1)
(13) 海外の関係先・取引先からの部品・部材、原材料、商品等の調達・輸入に支障	4.5% (14)	2.2% (3)	7.4% (10)	2.6% (1)	- (-)	4.1% (4)	4.7% (10)	- (-)	8.4% (9)	- (-)	- (-)	4.3% (1)
(14) 在庫減少、仕入品未入荷による欠品の発生	1.6% (5)	0.7% (1)	2.2% (3)	2.6% (1)	- (-)	1.0% (1)	1.9% (4)	- (-)	3.7% (4)	- (-)	- (-)	- (-)
(15) 取引先からの値下げ要求	1.3% (4)	0.7% (1)	1.5% (2)	2.6% (1)	- (-)	1.0% (1)	1.4% (3)	- (-)	1.9% (2)	- (-)	- (-)	4.3% (1)
(16) 仕入れ代金の不足	0.3% (1)	- (-)	0.7% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	0.5% (1)	- (-)	0.9% (1)	- (-)	- (-)	- (-)
(17) 貸し倒れ・未収金の発生	1.9% (6)	0.7% (1)	3.7% (5)	- (-)	- (-)	1.0% (1)	2.3% (5)	- (-)	2.8% (3)	5.9% (1)	- (-)	4.3% (1)
(18) 不採算部門の撤退や店舗削減など事業規模の縮小	0.6% (2)	0.7% (1)	0.7% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	0.9% (2)	- (-)	0.9% (1)	- (-)	2.0% (1)	- (-)
(19) 国内外での経済活動再開ペースの遅さ	5.1% (16)	4.5% (6)	5.9% (8)	5.1% (2)	- (-)	5.1% (5)	5.1% (11)	- (-)	6.5% (7)	11.8% (2)	2.0% (1)	4.3% (1)
(20) その他	3.2% (10)	1.5% (2)	4.4% (6)	5.1% (2)	- (-)	2.0% (2)	3.7% (8)	12.5% (2)	0.9% (1)	- (-)	5.9% (3)	8.7% (2)
無回答	1.0% (3)	0.7% (1)	1.5% (2)	- (-)	- (-)	1.0% (1)	0.9% (2)	6.3% (1)	0.9% (1)	- (-)	- (-)	- (-)
合 計	- (312)	- (134)	- (135)	- (39)	- (4)	- (98)	- (214)	- (16)	- (107)	- (17)	- (51)	- (23)

表1-2-3 5月 ※表1-1-3で(1)～(10)「売上減少」と回答の企業を対象

	全体	1千万円以下	1千万円超～5千万円	5千万円超～3億円	3億円超	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他
(1) 国内での外出控えによる個人消費の減少	31.3% (105)	30.4% (45)	31.5% (45)	35.9% (14)	20.0% (1)	29.6% (34)	32.3% (71)	- (-)	37.0% (40)	38.9% (7)	35.2% (19)	18.5% (5)
(2) 海外での都市封鎖等による個人消費の減少	7.2% (24)	6.1% (9)	5.6% (8)	15.4% (6)	20.0% (1)	10.4% (12)	5.5% (12)	- (-)	8.3% (9)	5.6% (1)	3.7% (2)	- (-)
(3) 国内での緊急事態宣言による休業・事業活動縮小	47.8% (160)	43.9% (65)	49.0% (70)	53.8% (21)	80.0% (4)	40.9% (47)	51.4% (113)	30.8% (4)	56.5% (61)	55.6% (10)	50.0% (27)	40.7% (11)
(4) 海外での都市封鎖等による休業・事業活動縮小	9.9% (33)	8.1% (12)	9.8% (14)	15.4% (6)	20.0% (1)	10.4% (12)	9.5% (21)	7.7% (1)	13.0% (14)	11.1% (2)	1.9% (1)	11.1% (3)
(5) インバウンド客の減少	14.0% (47)	14.2% (21)	13.3% (19)	10.3% (4)	60.0% (3)	12.2% (14)	15.0% (33)	- (-)	13.0% (14)	27.8% (5)	18.5% (10)	14.8% (4)
(6) 国内での大型イベント等の自粛・延期・中止	19.1% (64)	20.9% (31)	17.5% (25)	15.4% (6)	40.0% (2)	20.9% (24)	18.2% (40)	- (-)	22.2% (24)	16.7% (3)	16.7% (9)	14.8% (4)
(7) 需要縮小や経済活動停滞に伴う自社製品・サービスの受注減少	30.7% (103)	29.7% (44)	33.6% (48)	28.2% (11)	- (-)	33.9% (39)	29.1% (64)	30.8% (4)	32.4% (35)	22.2% (4)	33.3% (18)	11.1% (3)
(8) 先行き不安による個人消費の低迷	17.6% (59)	18.2% (27)	18.2% (26)	12.8% (5)	20.0% (1)	18.3% (21)	17.3% (38)	23.1% (3)	21.3% (23)	11.1% (2)	13.0% (7)	11.1% (3)
(9) 需要縮小による国内での減産・出荷調整	20.9% (70)	23.0% (34)	17.5% (25)	20.5% (8)	60.0% (3)	29.6% (34)	16.4% (36)	7.7% (1)	22.2% (24)	5.6% (1)	11.1% (6)	14.8% (4)
(10) 需要縮小による海外での減産・出荷調整	5.4% (18)	4.1% (6)	5.6% (8)	7.7% (3)	20.0% (1)	9.6% (11)	3.2% (7)	- (-)	5.6% (6)	- (-)	1.9% (1)	- (-)
(11) 海外への輸出の停滞・減少	8.4% (28)	7.4% (11)	7.7% (11)	15.4% (6)	- (-)	7.8% (9)	8.6% (19)	7.7% (1)	11.1% (12)	5.6% (1)	5.6% (3)	7.4% (2)
(12) 国内の関係先・取引先からの部品・部材、原材料、商品等の調達に支障	4.8% (16)	5.4% (8)	4.9% (7)	2.6% (1)	- (-)	5.2% (6)	4.5% (10)	7.7% (1)	6.5% (7)	- (-)	1.9% (1)	3.7% (1)
(13) 海外の関係先・取引先からの部品・部材、原材料、商品等の調達・輸入に支障	3.9% (13)	1.4% (2)	7.0% (10)	2.6% (1)	- (-)	5.2% (6)	3.2% (7)	- (-)	5.6% (6)	- (-)	- (-)	3.7% (1)
(14) 在庫減少、仕入品未入荷による欠品の発生	1.5% (5)	0.7% (1)	2.1% (3)	2.6% (1)	- (-)	1.7% (2)	1.4% (3)	- (-)	2.8% (3)	- (-)	- (-)	- (-)
(15) 取引先からの値下げ要求	1.5% (5)	0.7% (1)	2.1% (3)	2.6% (1)	- (-)	0.9% (1)	1.8% (4)	- (-)	1.9% (2)	5.6% (1)	- (-)	3.7% (1)
(16) 仕入れ代金の不足	0.6% (2)	- (-)	1.4% (2)	- (-)	- (-)	- (-)	0.9% (2)	- (-)	0.9% (1)	5.6% (1)	- (-)	- (-)
(17) 貸し倒れ・未収金の発生	1.2% (4)	0.7% (1)	2.1% (3)	- (-)	- (-)	- (-)	1.8% (4)	- (-)	1.9% (2)	5.6% (1)	- (-)	3.7% (1)
(18) 不採算部門の撤退や店舗削減など事業規模の縮小	0.9% (3)	0.7% (1)	1.4% (2)	- (-)	- (-)	- (-)	1.4% (3)	- (-)	1.9% (2)	- (-)	1.9% (1)	- (-)
(19) 国内外での経済活動再開ペースの遅さ	10.1% (34)	9.5% (14)	11.9% (17)	7.7% (3)	- (-)	7.0% (8)	11.8% (26)	7.7% (1)	13.9% (15)	11.1% (2)	11.1% (6)	7.4% (2)
(20) その他	3.9% (13)	2.7% (4)	4.9% (7)	5.1% (2)	- (-)	3.5% (4)	4.1% (9)	7.7% (1)	1.9% (2)	- (-)	7.4% (4)	7.4% (2)
無回答	1.5% (5)	2.0% (3)	1.4% (2)	- (-)	- (-)	1.7% (2)	1.4% (3)	7.7% (1)	1.9% (2)	- (-)	- (-)	- (-)
合計	- (335)	- (148)	- (143)	- (39)	- (5)	- (115)	- (220)	- (13)	- (108)	- (18)	- (54)	- (27)

表1-2-4 6月見込み ※表1-1-4で(1)～(10)「売上減少(見込み)」と回答の企業を対象

	全 体	1千万円以下	1千万円超～5千万円	5千万円超～3億円	3億円超	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他
(1) 国内での外出控えによる個人消費の減少	29.2% (99)	29.2% (42)	30.2% (45)	26.2% (11)	25.0% (1)	23.9% (26)	31.7% (73)	7.1% (1)	33.0% (38)	55.6% (10)	36.4% (20)	14.3% (4)
(2) 海外での都市封鎖等による個人消費の減少	5.6% (19)	4.9% (7)	4.7% (7)	9.5% (4)	25.0% (1)	9.2% (10)	3.9% (9)	- (-)	7.0% (8)	- (-)	1.8% (1)	- (-)
(3) 国内での緊急事態宣言による休業・事業活動縮小	2.7% (9)	2.1% (3)	3.4% (5)	2.4% (1)	- (-)	2.8% (3)	2.6% (6)	- (-)	2.6% (3)	- (-)	1.8% (1)	7.1% (2)
(4) 海外での都市封鎖等による休業・事業活動縮小	9.4% (32)	6.9% (10)	9.4% (14)	16.7% (7)	25.0% (1)	12.8% (14)	7.8% (18)	7.1% (1)	10.4% (12)	5.6% (1)	1.8% (1)	10.7% (3)
(5) インバウンド客の減少	15.0% (51)	13.9% (20)	16.8% (25)	9.5% (4)	50.0% (2)	13.8% (15)	15.7% (36)	7.1% (1)	13.9% (16)	33.3% (6)	16.4% (9)	14.3% (4)
(6) 国内での大型イベント等の自粛・延期・中止	20.4% (69)	24.3% (35)	18.8% (28)	9.5% (4)	50.0% (2)	22.9% (25)	19.1% (44)	7.1% (1)	20.0% (23)	16.7% (3)	21.8% (12)	17.9% (5)
(7) 需要縮小や経済活動停滞に伴う自社製品・サービスの受注減少	36.6% (124)	34.0% (49)	39.6% (59)	38.1% (16)	- (-)	35.8% (39)	37.0% (85)	50.0% (7)	37.4% (43)	22.2% (4)	43.6% (24)	25.0% (7)
(8) 先行き不安による個人消費の低迷	22.4% (76)	22.9% (33)	23.5% (35)	19.0% (8)	- (-)	19.3% (21)	23.9% (55)	28.6% (4)	29.6% (34)	27.8% (5)	18.2% (10)	7.1% (2)
(9) 需要縮小による国内での減産・出荷調整	27.1% (92)	28.5% (41)	25.5% (38)	23.8% (10)	75.0% (3)	38.5% (42)	21.7% (50)	28.6% (4)	27.8% (32)	11.1% (2)	12.7% (7)	17.9% (5)
(10) 需要縮小による海外での減産・出荷調整	5.9% (20)	5.6% (8)	4.7% (7)	9.5% (4)	25.0% (1)	10.1% (11)	3.9% (9)	- (-)	7.0% (8)	- (-)	1.8% (1)	- (-)
(11) 海外への輸出の停滞・減少	7.1% (24)	6.3% (9)	6.0% (9)	14.3% (6)	- (-)	7.3% (8)	7.0% (16)	7.1% (1)	8.7% (10)	5.6% (1)	3.6% (2)	7.1% (2)
(12) 国内の関係先・取引先からの部品・部材、原材料、商品等の調達に支障	4.1% (14)	4.9% (7)	3.4% (5)	4.8% (2)	- (-)	5.5% (6)	3.5% (8)	7.1% (1)	5.2% (6)	- (-)	- (-)	3.6% (1)
(13) 海外の関係先・取引先からの部品・部材、原材料、商品等の調達・輸入に支障	4.1% (14)	0.7% (1)	7.4% (11)	4.8% (2)	- (-)	3.7% (4)	4.3% (10)	- (-)	7.0% (8)	5.6% (1)	- (-)	3.6% (1)
(14) 在庫減少、仕入品未入荷による欠品の発生	0.9% (3)	1.4% (2)	0.7% (1)	- (-)	- (-)	0.9% (1)	0.9% (2)	- (-)	1.7% (2)	- (-)	- (-)	- (-)
(15) 取引先からの値下げ要求	2.4% (8)	0.7% (1)	2.7% (4)	7.1% (3)	- (-)	2.8% (3)	2.2% (5)	7.1% (1)	0.9% (1)	5.6% (1)	- (-)	7.1% (2)
(16) 仕入れ代金の不足	0.6% (2)	- (-)	1.3% (2)	- (-)	- (-)	- (-)	0.9% (2)	- (-)	0.9% (1)	5.6% (1)	- (-)	- (-)
(17) 貸し倒れ・未収金の発生	1.5% (5)	1.4% (2)	2.0% (3)	- (-)	- (-)	- (-)	2.2% (5)	- (-)	3.5% (4)	5.6% (1)	- (-)	- (-)
(18) 不採算部門の撤退や店舗削減など事業規模の縮小	1.8% (6)	0.7% (1)	3.4% (5)	- (-)	- (-)	0.9% (1)	2.2% (5)	7.1% (1)	2.6% (3)	- (-)	1.8% (1)	- (-)
(19) 国内外での経済活動再開ペースの遅さ	24.5% (83)	19.4% (28)	28.2% (42)	28.6% (12)	25.0% (1)	26.6% (29)	23.5% (54)	21.4% (3)	19.1% (22)	22.2% (4)	36.4% (20)	17.9% (5)
(20) その他	4.1% (14)	1.4% (2)	6.7% (10)	4.8% (2)	- (-)	3.7% (4)	4.3% (10)	7.1% (1)	2.6% (3)	- (-)	7.3% (4)	7.1% (2)
無回答	0.9% (3)	1.4% (2)	0.7% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	1.3% (3)	- (-)	1.7% (2)	- (-)	1.8% (1)	- (-)
合 計	- (339)	- (144)	- (149)	- (42)	- (4)	- (109)	- (230)	- (14)	- (115)	- (18)	- (55)	- (28)

表1-2-5 7～9月期見込み ※表1-1-5で(1)～(10)「売上減少(見込み)」と回答の企業を対象

	全 体	1千万円以下	1千万円超～5千万円	5千万円超～3億円	3億円超	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他
(1) 国内での外出控えによる個人消費の減少	24.8% (77)	26.7% (35)	24.6% (34)	18.4% (7)	25.0% (1)	17.0% (17)	28.4% (60)	7.7% (1)	31.1% (33)	33.3% (6)	32.0% (16)	16.7% (4)
(2) 海外での都市封鎖等による個人消費の減少	4.8% (15)	3.8% (5)	4.3% (6)	7.9% (3)	25.0% (1)	7.0% (7)	3.8% (8)	- (-)	6.6% (7)	- (-)	2.0% (1)	- (-)
(3) 国内での緊急事態宣言による休業・事業活動縮小	1.6% (5)	1.5% (2)	1.4% (2)	2.6% (1)	- (-)	2.0% (2)	1.4% (3)	- (-)	0.9% (1)	- (-)	2.0% (1)	4.2% (1)
(4) 海外での都市封鎖等による休業・事業活動縮小	7.1% (22)	4.6% (6)	6.5% (9)	15.8% (6)	25.0% (1)	8.0% (8)	6.6% (14)	7.7% (1)	9.4% (10)	- (-)	2.0% (1)	8.3% (2)
(5) インバウンド客の減少	14.1% (44)	12.2% (16)	15.9% (22)	10.5% (4)	50.0% (2)	13.0% (13)	14.7% (31)	7.7% (1)	14.2% (15)	11.1% (2)	18.0% (9)	16.7% (4)
(6) 国内での大型イベント等の自粛・延期・中止	20.9% (65)	23.7% (31)	20.3% (28)	10.5% (4)	50.0% (2)	21.0% (21)	20.9% (44)	7.7% (1)	18.9% (20)	33.3% (6)	26.0% (13)	16.7% (4)
(7) 需要縮小や経済活動停滞に伴う自社製品・サービスの受注減少	34.1% (106)	29.8% (39)	37.7% (52)	39.5% (15)	- (-)	34.0% (34)	34.1% (72)	46.2% (6)	36.8% (39)	22.2% (4)	36.0% (18)	20.8% (5)
(8) 先行き不安による個人消費の低迷	24.8% (77)	26.7% (35)	23.2% (32)	26.3% (10)	- (-)	22.0% (22)	26.1% (55)	23.1% (3)	33.0% (35)	33.3% (6)	20.0% (10)	4.2% (1)
(9) 需要縮小による国内での減産・出荷調整	26.7% (83)	26.7% (35)	23.9% (33)	31.6% (12)	75.0% (3)	36.0% (36)	22.3% (47)	38.5% (5)	26.4% (28)	11.1% (2)	18.0% (9)	12.5% (3)
(10) 需要縮小による海外での減産・出荷調整	5.5% (17)	3.8% (5)	4.3% (6)	13.2% (5)	25.0% (1)	9.0% (9)	3.8% (8)	- (-)	7.5% (8)	- (-)	- (-)	- (-)
(11) 海外への輸出の停滞・減少	6.4% (20)	6.1% (8)	6.5% (9)	7.9% (3)	- (-)	7.0% (7)	6.2% (13)	7.7% (1)	7.5% (8)	5.6% (1)	4.0% (2)	4.2% (1)
(12) 国内の関係先・取引先からの部品・部材、原材料、商品等の調達に支障	4.5% (14)	6.1% (8)	2.9% (4)	5.3% (2)	- (-)	5.0% (5)	4.3% (9)	7.7% (1)	5.7% (6)	- (-)	2.0% (1)	4.2% (1)
(13) 海外の関係先・取引先からの部品・部材、原材料、商品等の調達・輸入に支障	3.9% (12)	1.5% (2)	5.8% (8)	5.3% (2)	- (-)	5.0% (5)	3.3% (7)	- (-)	5.7% (6)	- (-)	- (-)	4.2% (1)
(14) 在庫減少、仕入品未入荷による欠品の発生	1.0% (3)	1.5% (2)	0.7% (1)	- (-)	- (-)	1.0% (1)	0.9% (2)	- (-)	1.9% (2)	- (-)	- (-)	- (-)
(15) 取引先からの値下げ要求	2.3% (7)	1.5% (2)	3.6% (5)	- (-)	- (-)	2.0% (2)	2.4% (5)	- (-)	1.9% (2)	5.6% (1)	- (-)	8.3% (2)
(16) 仕入れ代金の不足	1.0% (3)	0.8% (1)	1.4% (2)	- (-)	- (-)	1.0% (1)	0.9% (2)	- (-)	0.9% (1)	5.6% (1)	- (-)	- (-)
(17) 貸し倒れ・未収金の発生	2.9% (9)	3.1% (4)	3.6% (5)	- (-)	- (-)	1.0% (1)	3.8% (8)	- (-)	6.6% (7)	5.6% (1)	- (-)	- (-)
(18) 不採算部門の撤退や店舗削減など事業規模の縮小	2.6% (8)	1.5% (2)	4.3% (6)	- (-)	- (-)	2.0% (2)	2.8% (6)	7.7% (1)	2.8% (3)	- (-)	4.0% (2)	- (-)
(19) 国内外での経済活動再開ペースの遅さ	27.0% (84)	22.1% (29)	31.2% (43)	28.9% (11)	25.0% (1)	26.0% (26)	27.5% (58)	23.1% (3)	23.6% (25)	27.8% (5)	36.0% (18)	29.2% (7)
(20) その他	4.8% (15)	1.5% (2)	8.0% (11)	5.3% (2)	- (-)	3.0% (3)	5.7% (12)	7.7% (1)	2.8% (3)	11.1% (2)	8.0% (4)	8.3% (2)
無回答	1.6% (5)	3.1% (4)	0.7% (1)	- (-)	- (-)	2.0% (2)	1.4% (3)	- (-)	2.8% (3)	- (-)	- (-)	- (-)
合 計	- (311)	- (131)	- (138)	- (38)	- (4)	- (100)	- (211)	- (13)	- (106)	- (18)	- (50)	- (24)

表1-3 経済活動が再開される中、事業継続上、不安に思う点（上位5項目以内、複数回答）

	全体	1千万円以下	1千万円超～5千万円	5千万円超～3億円	3億円超	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他
(1) 資金繰り	50.7% (219)	58.8% (104)	50.3% (98)	27.8% (15)	33.3% (2)	55.9% (76)	48.3% (143)	30.0% (9)	53.6% (74)	60.0% (12)	43.1% (31)	47.2% (17)
(2) 融資金の返済	23.4% (101)	32.2% (57)	20.0% (39)	9.3% (5)	- (-)	30.1% (41)	20.3% (60)	- (-)	23.2% (32)	35.0% (7)	20.8% (15)	16.7% (6)
(3) 雇用の維持	25.2% (109)	26.0% (46)	28.7% (56)	13.0% (7)	- (-)	31.6% (43)	22.3% (66)	13.3% (4)	17.4% (24)	20.0% (4)	37.5% (27)	19.4% (7)
(4) 事業規模／事業分野の維持	29.4% (127)	30.5% (54)	29.2% (57)	29.6% (16)	- (-)	26.5% (36)	30.7% (91)	26.7% (8)	30.4% (42)	30.0% (6)	30.6% (22)	36.1% (13)
(5) 取引の打ち切り	8.1% (35)	10.7% (19)	5.6% (11)	7.4% (4)	16.7% (1)	7.4% (10)	8.4% (25)	3.3% (1)	5.8% (8)	5.0% (1)	16.7% (12)	8.3% (3)
(6) 売上・受注の回復の遅れ	71.5% (309)	72.3% (128)	69.2% (135)	77.8% (42)	66.7% (4)	80.1% (109)	67.6% (200)	53.3% (16)	76.8% (106)	75.0% (15)	58.3% (42)	58.3% (21)
(7) 個人消費の回復の遅れ	34.7% (150)	35.6% (63)	33.3% (65)	35.2% (19)	50.0% (3)	33.1% (45)	35.5% (105)	20.0% (6)	39.1% (54)	55.0% (11)	33.3% (24)	27.8% (10)
(8) インバウンド客の回復の遅れ	13.4% (58)	11.9% (21)	14.4% (28)	9.3% (5)	66.7% (4)	10.3% (14)	14.9% (44)	10.0% (3)	11.6% (16)	30.0% (6)	16.7% (12)	19.4% (7)
(9) 貸し倒れ・未収金の発生	20.6% (89)	15.3% (27)	23.1% (45)	29.6% (16)	16.7% (1)	16.9% (23)	22.3% (66)	23.3% (7)	30.4% (42)	20.0% (4)	9.7% (7)	16.7% (6)
(10) 関係先・取引先の休廃業・倒産	39.8% (172)	41.8% (74)	37.4% (73)	42.6% (23)	33.3% (2)	36.8% (50)	41.2% (122)	30.0% (9)	50.0% (69)	35.0% (7)	34.7% (25)	33.3% (12)
(11) 風評被害	2.3% (10)	2.8% (5)	2.6% (5)	- (-)	- (-)	2.9% (4)	2.0% (6)	3.3% (1)	2.9% (4)	- (-)	1.4% (1)	- (-)
(12) 新しい経済社会への対応（非接触対応／非対面営業など）	27.8% (120)	22.0% (39)	28.7% (56)	38.9% (21)	66.7% (4)	22.8% (31)	30.1% (89)	33.3% (10)	24.6% (34)	25.0% (5)	43.1% (31)	25.0% (9)
(13) 国内外の景気回復の遅れ	54.2% (234)	52.5% (93)	55.4% (108)	57.4% (31)	33.3% (2)	50.7% (69)	55.7% (165)	66.7% (20)	54.3% (75)	70.0% (14)	55.6% (40)	44.4% (16)
(14) その他	1.9% (8)	3.4% (6)	1.0% (2)	- (-)	- (-)	1.5% (2)	2.0% (6)	3.3% (1)	0.7% (1)	5.0% (1)	1.4% (1)	5.6% (2)
(15) 特に不安な点はない	1.6% (7)	1.1% (2)	2.6% (5)	- (-)	- (-)	2.2% (3)	1.4% (4)	- (-)	1.4% (2)	- (-)	1.4% (1)	2.8% (1)
無回答	0.2% (1)	- (-)	0.5% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	0.3% (1)	3.3% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合計	- (432)	- (177)	- (195)	- (54)	- (6)	- (136)	- (296)	- (30)	- (138)	- (20)	- (72)	- (36)

Ⅱ. 勤務体制について ※緊急事態宣言発令期間:4/7~5/21

表2-1 緊急事態宣言発令期間中の勤務体制について (複数回答)

	全体	1千万円以下	1千万円超 ~5千万円	5千万円超 ~3億円	3億円超	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他
(1) 在宅勤務(テレワーク)の実施(何らかの業務を実施)	39.8% (172)	31.6% (56)	40.5% (79)	59.3% (32)	83.3% (5)	38.2% (52)	40.5% (120)	26.7% (8)	37.0% (51)	10.0% (2)	58.3% (42)	47.2% (17)
(2) 時差出勤の実施	51.9% (224)	39.0% (69)	54.9% (107)	77.8% (42)	100.0% (6)	48.5% (66)	53.4% (158)	43.3% (13)	62.3% (86)	25.0% (5)	51.4% (37)	47.2% (17)
(3) 交代制勤務の実施	32.6% (141)	23.2% (41)	37.9% (74)	42.6% (23)	50.0% (3)	31.6% (43)	33.1% (98)	20.0% (6)	39.9% (55)	25.0% (5)	30.6% (22)	27.8% (10)
(4) 休業・休店の実施	17.6% (76)	14.7% (26)	19.0% (37)	20.4% (11)	33.3% (2)	17.6% (24)	17.6% (52)	- (-)	20.3% (28)	30.0% (6)	15.3% (11)	19.4% (7)
(5) 自宅待機	19.9% (86)	19.2% (34)	17.4% (34)	27.8% (15)	50.0% (3)	19.1% (26)	20.3% (60)	3.3% (1)	16.7% (23)	30.0% (6)	25.0% (18)	33.3% (12)
(6) 現場での対応が必要な職種などは通常勤務を維持	20.1% (87)	16.9% (30)	20.0% (39)	27.8% (15)	50.0% (3)	21.3% (29)	19.6% (58)	30.0% (9)	15.2% (21)	10.0% (2)	29.2% (21)	13.9% (5)
(7) 全社で通常勤務体制を維持	20.4% (88)	28.8% (51)	17.9% (35)	3.7% (2)	- (-)	26.5% (36)	17.6% (52)	33.3% (10)	13.8% (19)	30.0% (6)	13.9% (10)	19.4% (7)
(8) その他	5.3% (23)	6.2% (11)	3.1% (6)	11.1% (6)	- (-)	6.6% (9)	4.7% (14)	- (-)	5.1% (7)	15.0% (3)	4.2% (3)	2.8% (1)
無回答	0.7% (3)	- (-)	1.5% (3)	- (-)	- (-)	0.7% (1)	0.7% (2)	6.7% (2)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合計	- (432)	- (177)	- (195)	- (54)	- (6)	- (136)	- (296)	- (30)	- (138)	- (20)	- (72)	- (36)

表2-2 緊急事態宣言解除後の勤務体制について (単数回答)

	全体	1千万円以下	1千万円超 ~5千万円	5千万円超 ~3億円	3億円超	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他
(1) 緊急事態宣言発令期間中から通常勤務体制を維持	20.1% (87)	28.2% (50)	17.9% (35)	3.7% (2)	- (-)	26.5% (36)	17.2% (51)	33.3% (10)	13.8% (19)	30.0% (6)	12.5% (9)	19.4% (7)
(2) 5月中に通常勤務体制に復帰	20.8% (90)	20.9% (37)	23.6% (46)	13.0% (7)	- (-)	19.1% (26)	21.6% (64)	6.7% (2)	25.4% (35)	20.0% (4)	25.0% (18)	13.9% (5)
(3) 6月中の通常勤務体制への復帰を目指し、徐々に在宅勤務や時差出勤、交代制勤務を縮小	33.3% (144)	26.6% (47)	33.8% (66)	51.9% (28)	50.0% (3)	31.6% (43)	34.1% (101)	30.0% (9)	37.0% (51)	25.0% (5)	27.8% (20)	44.4% (16)
(4) 通常勤務体制への復帰を目指しつつ、当面(7月以降も)は在宅勤務や時差出勤、交代制勤務を併用	17.8% (77)	16.9% (30)	17.9% (35)	18.5% (10)	33.3% (2)	18.4% (25)	17.6% (52)	13.3% (4)	15.2% (21)	15.0% (3)	26.4% (19)	13.9% (5)
(5) これまでの勤務体制を見直し、在宅勤務や時差出勤を認める柔軟な勤務体制に移行	5.6% (24)	5.1% (9)	4.1% (8)	11.1% (6)	16.7% (1)	2.9% (4)	6.8% (20)	10.0% (3)	7.2% (10)	10.0% (2)	4.2% (3)	5.6% (2)
(6) その他	1.2% (5)	1.1% (2)	1.0% (2)	1.9% (1)	- (-)	0.7% (1)	1.4% (4)	- (-)	1.4% (2)	- (-)	1.4% (1)	2.8% (1)
無回答	1.2% (5)	1.1% (2)	1.5% (3)	- (-)	- (-)	0.7% (1)	1.4% (4)	6.7% (2)	- (-)	- (-)	2.8% (2)	- (-)
合計	100.0% (432)	100.0% (177)	100.0% (195)	100.0% (54)	100.0% (6)	100.0% (136)	100.0% (296)	100.0% (30)	100.0% (138)	100.0% (20)	100.0% (72)	100.0% (36)

表2-3 在宅勤務(テレワーク)を実施した上での課題や問題点 (複数回答) ※表2-1で(1)「在宅勤務(テレワーク)の実施」と回答の企業を対象

	全体	1千万円以下	1千万円超～5千万円	5千万円超～3億円	3億円超	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他
(1) 従業員の労働時間管理	43.0% (74)	35.7% (20)	54.4% (43)	28.1% (9)	40.0% (2)	46.2% (24)	41.7% (50)	37.5% (3)	37.3% (19)	50.0% (1)	42.9% (18)	52.9% (9)
(2) 業務指示や進捗報告・確認	40.7% (70)	30.4% (17)	46.8% (37)	46.9% (15)	20.0% (1)	42.3% (22)	40.0% (48)	37.5% (3)	33.3% (17)	50.0% (1)	50.0% (21)	35.3% (6)
(3) 契約書や決裁書類などへの押印	21.5% (37)	17.9% (10)	22.8% (18)	28.1% (9)	- (-)	17.3% (9)	23.3% (28)	25.0% (2)	23.5% (12)	50.0% (1)	26.2% (11)	11.8% (2)
(4) 請求・支払い業務	16.9% (29)	10.7% (6)	20.3% (16)	21.9% (7)	- (-)	17.3% (9)	16.7% (20)	12.5% (1)	19.6% (10)	50.0% (1)	16.7% (7)	5.9% (1)
(5) 受発注業務	16.9% (29)	12.5% (7)	15.2% (12)	25.0% (8)	40.0% (2)	21.2% (11)	15.0% (18)	12.5% (1)	17.6% (9)	50.0% (1)	11.9% (5)	11.8% (2)
(6) 従業員・取引先等とのコミュニケーション(電話対応含む)	41.9% (72)	50.0% (28)	34.2% (27)	53.1% (17)	- (-)	34.6% (18)	45.0% (54)	37.5% (3)	35.3% (18)	50.0% (1)	61.9% (26)	35.3% (6)
(7) 電話代やインターネット料金の負担の問題	7.6% (13)	3.6% (2)	8.9% (7)	12.5% (4)	- (-)	5.8% (3)	8.3% (10)	- (-)	9.8% (5)	50.0% (1)	7.1% (3)	5.9% (1)
(8) 社内システム・情報共有ツール・PC等の機器が整っておらず非効率	32.0% (55)	25.0% (14)	39.2% (31)	31.3% (10)	- (-)	25.0% (13)	35.0% (42)	37.5% (3)	29.4% (15)	100.0% (2)	40.5% (17)	29.4% (5)
(9) 業務内容や現場職など出社せざるを得ない従業員との間の不公平感	34.9% (60)	30.4% (17)	36.7% (29)	40.6% (13)	20.0% (1)	53.8% (28)	26.7% (32)	37.5% (3)	31.4% (16)	- (-)	14.3% (6)	41.2% (7)
(10) 自宅でできる業務が限定的	57.0% (98)	50.0% (28)	57.0% (45)	68.8% (22)	60.0% (3)	61.5% (32)	55.0% (66)	62.5% (5)	56.9% (29)	- (-)	47.6% (20)	70.6% (12)
(11) その他	3.5% (6)	5.4% (3)	1.3% (1)	3.1% (1)	20.0% (1)	3.8% (2)	3.3% (4)	- (-)	3.9% (2)	- (-)	4.8% (2)	- (-)
(12) 特に課題や問題点はない	2.3% (4)	- (-)	2.5% (2)	6.3% (2)	- (-)	1.9% (1)	2.5% (3)	- (-)	2.0% (1)	- (-)	2.4% (1)	5.9% (1)
無回答	0.6% (1)	- (-)	1.3% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	0.8% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	2.4% (1)	- (-)
合計	- (172)	- (56)	- (79)	- (32)	- (5)	- (52)	- (120)	- (8)	- (51)	- (2)	- (42)	- (17)

表2-4 今後の在宅勤務(テレワーク)の恒常的な実施について (単数回答) ※表2-1で(1)「在宅勤務(テレワーク)の実施」と回答の企業を対象

	全体	1千万円以下	1千万円超～5千万円	5千万円超～3億円	3億円超	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他
(1) 全社的に実施する	1.7% (3)	1.8% (1)	- (-)	6.3% (2)	- (-)	1.9% (1)	1.7% (2)	- (-)	2.0% (1)	- (-)	2.4% (1)	- (-)
(2) 希望者のみ実施する	3.5% (6)	5.4% (3)	2.5% (2)	- (-)	20.0% (1)	3.8% (2)	3.3% (4)	- (-)	2.0% (1)	- (-)	4.8% (2)	5.9% (1)
(3) 可能な部門は実施する	14.0% (24)	10.7% (6)	15.2% (12)	15.6% (5)	20.0% (1)	19.2% (10)	11.7% (14)	25.0% (2)	7.8% (4)	100.0% (2)	11.9% (5)	5.9% (1)
(4) 対象を絞ったうえで継続的に実施し、恒常的に実施可能かどうか検証する	20.3% (35)	21.4% (12)	19.0% (15)	25.0% (8)	- (-)	26.9% (14)	17.5% (21)	12.5% (1)	13.7% (7)	- (-)	16.7% (7)	35.3% (6)
(5) 恒常的には実施しないものの、災害・感染症流行などが一に備え、制度のみ導入しておく	20.9% (36)	16.1% (9)	17.7% (14)	31.3% (10)	60.0% (3)	19.2% (10)	21.7% (26)	- (-)	27.5% (14)	- (-)	23.8% (10)	11.8% (2)
(6) 今回のような緊急時にその都度、判断し、恒常的には実施しない	36.0% (62)	39.3% (22)	43.0% (34)	18.8% (6)	- (-)	28.8% (15)	39.2% (47)	62.5% (5)	43.1% (22)	- (-)	33.3% (14)	35.3% (6)
(7) その他	2.3% (4)	3.6% (2)	1.3% (1)	3.1% (1)	- (-)	- (-)	3.3% (4)	- (-)	3.9% (2)	- (-)	2.4% (1)	5.9% (1)
無回答	1.2% (2)	1.8% (1)	1.3% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	1.7% (2)	- (-)	- (-)	- (-)	4.8% (2)	- (-)
合計	100.0% (172)	100.0% (56)	100.0% (79)	100.0% (32)	100.0% (5)	100.0% (52)	100.0% (120)	100.0% (8)	100.0% (51)	100.0% (2)	100.0% (42)	100.0% (17)

Ⅲ. 経営課題について

表3-1 重点的に取り組みたい経営課題について（複数回答）

	全体	1千万円以下	1千万円超～5千万円	5千万円超～3億円	3億円超	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他
(1) 資金調達・資金繰り改善	42.6% (184)	48.0% (85)	45.1% (88)	16.7% (9)	33.3% (2)	50.7% (69)	38.9% (115)	26.7% (8)	44.9% (62)	45.0% (9)	33.3% (24)	33.3% (12)
(2) 雇用の維持	33.6% (145)	33.9% (60)	37.4% (73)	22.2% (12)	- (-)	33.8% (46)	33.4% (99)	23.3% (7)	28.3% (39)	45.0% (9)	45.8% (33)	30.6% (11)
(3) 余剰人員の退職勧奨・配置転換	5.3% (23)	4.5% (8)	6.7% (13)	3.7% (2)	- (-)	8.8% (12)	3.7% (11)	3.3% (1)	2.9% (4)	5.0% (1)	6.9% (5)	- (-)
(4) 人材の確保(人手不足)・育成	36.1% (156)	32.2% (57)	39.0% (76)	35.2% (19)	66.7% (4)	41.9% (57)	33.4% (99)	63.3% (19)	23.9% (33)	15.0% (3)	41.7% (30)	38.9% (14)
(5) 時間外労働削減、テレワークなどへの対応	18.3% (79)	9.0% (16)	19.5% (38)	40.7% (22)	50.0% (3)	22.8% (31)	16.2% (48)	23.3% (7)	14.5% (20)	5.0% (1)	19.4% (14)	16.7% (6)
(6) 新たな生活様式(3密・接触回避など)への対応	27.5% (119)	24.9% (44)	26.2% (51)	38.9% (21)	50.0% (3)	24.3% (33)	29.1% (86)	26.7% (8)	21.0% (29)	50.0% (10)	38.9% (28)	30.6% (11)
(7) 従来の取引関係の維持・継続	46.8% (202)	50.3% (89)	49.2% (96)	27.8% (15)	33.3% (2)	41.9% (57)	49.0% (145)	33.3% (10)	54.3% (75)	30.0% (6)	54.2% (39)	41.7% (15)
(8) 新規顧客の掘り起こし	54.4% (235)	58.2% (103)	53.8% (105)	48.1% (26)	16.7% (1)	50.0% (68)	56.4% (167)	40.0% (12)	63.8% (88)	45.0% (9)	52.8% (38)	55.6% (20)
(9) 既存事業の販路・市場拡大	40.7% (176)	40.1% (71)	40.0% (78)	46.3% (25)	33.3% (2)	36.0% (49)	42.9% (127)	23.3% (7)	55.1% (76)	35.0% (7)	40.3% (29)	22.2% (8)
(10) 代替調達・生産先の確保	5.6% (24)	5.6% (10)	7.2% (14)	- (-)	- (-)	5.9% (8)	5.4% (16)	3.3% (1)	7.2% (10)	5.0% (1)	2.8% (2)	5.6% (2)
(11) 新分野進出・新しい収益源の確立	32.2% (139)	31.1% (55)	31.3% (61)	37.0% (20)	50.0% (3)	32.4% (44)	32.1% (95)	26.7% (8)	37.0% (51)	20.0% (4)	31.9% (23)	25.0% (9)
(12) 海外進出・市場開拓	5.8% (25)	5.1% (9)	6.2% (12)	5.6% (3)	16.7% (1)	7.4% (10)	5.1% (15)	- (-)	9.4% (13)	- (-)	2.8% (2)	- (-)
(13) 設備投資(生産拡大や新分野進出)	6.9% (30)	5.1% (9)	8.2% (16)	7.4% (4)	16.7% (1)	15.4% (21)	3.0% (9)	- (-)	2.9% (4)	- (-)	4.2% (3)	5.6% (2)
(14) 設備投資(省力化・生産性向上)	14.8% (64)	11.3% (20)	13.8% (27)	27.8% (15)	33.3% (2)	26.5% (36)	9.5% (28)	10.0% (3)	6.5% (9)	5.0% (1)	11.1% (8)	19.4% (7)
(15) IT化による販路・売上拡大	15.0% (65)	16.9% (30)	12.8% (25)	16.7% (9)	16.7% (1)	14.7% (20)	15.2% (45)	3.3% (1)	20.3% (28)	10.0% (2)	12.5% (9)	13.9% (5)
(16) IT化による業務効率化	20.1% (87)	8.5% (15)	21.5% (42)	46.3% (25)	83.3% (5)	19.9% (27)	20.3% (60)	23.3% (7)	20.3% (28)	15.0% (3)	18.1% (13)	25.0% (9)
(17) 技術力向上・研究開発の強化	13.0% (56)	13.0% (23)	12.3% (24)	16.7% (9)	- (-)	21.3% (29)	9.1% (27)	16.7% (5)	4.3% (6)	5.0% (1)	15.3% (11)	11.1% (4)
(18) 後継者の確保・育成、事業承継	19.7% (85)	18.6% (33)	23.6% (46)	11.1% (6)	- (-)	16.9% (23)	20.9% (62)	20.0% (6)	21.0% (29)	10.0% (2)	25.0% (18)	19.4% (7)
(19) 製品・サービスのコスト削減	6.3% (27)	3.4% (6)	7.7% (15)	9.3% (5)	16.7% (1)	9.6% (13)	4.7% (14)	3.3% (1)	5.8% (8)	- (-)	2.8% (2)	8.3% (3)
(20) 人件費等コストアップ対策	13.2% (57)	12.4% (22)	13.8% (27)	11.1% (6)	33.3% (2)	19.9% (27)	10.1% (30)	20.0% (6)	8.7% (12)	5.0% (1)	9.7% (7)	11.1% (4)
(21) 不採算事業の立て直し・撤退	5.8% (25)	4.5% (8)	6.2% (12)	9.3% (5)	- (-)	8.1% (11)	4.7% (14)	- (-)	4.3% (6)	15.0% (3)	5.6% (4)	2.8% (1)
(22) その他	0.7% (3)	1.1% (2)	- (-)	1.9% (1)	- (-)	0.7% (1)	0.7% (2)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	5.6% (2)
無回答	0.7% (3)	0.6% (1)	1.0% (2)	- (-)	- (-)	0.7% (1)	0.7% (2)	3.3% (1)	- (-)	5.0% (1)	- (-)	- (-)
合計	- (432)	- (177)	- (195)	- (54)	- (6)	- (136)	- (296)	- (30)	- (138)	- (20)	- (72)	- (36)



記者発表資料

大阪経済記者クラブ会員各位

令和2年3月12日

「新型コロナウイルス感染症への企業の対応に関する緊急調査」結果について

【お問合せ先】 大阪商工会議所
総務企画部 企画広報室 (松村・西田)
TEL: 06-6944-6304

調査概要

- 調査目的 : 新型コロナウイルス感染症への企業の対応について、緊急に状況を把握するため。
- 調査期間 : 令和2年3月3日(火)～3月10日(火)
- 調査対象 : 大阪商工会議所の会員企業 489社
(2月に実施した「新型コロナウイルス感染症が企業活動に及ぼす影響に関する緊急調査」の回答企業、大商役員議員企業)
- 調査方法 : 調査票の発送、回収ともファクシミリ
- 有効回答数 : 275社 (有効回答率 56.2%)

調査結果のポイント

【新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐための対応について】

(1) 新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐために取る対応 :

- 「従業員に対する感染予防の徹底 (手洗い、消毒液の設置、マスクの配布・着用等)」 (86.5%)、「発熱等の症状がみられる従業員への休暇取得の勧奨・出勤停止」 (64.0%) が上位。
- 企業規模により対応実施の有無に差 (「時差出勤」は資本金3億円超: 83.0%、資本金3億円以下: 20.7%。「在宅勤務・テレワーク」は資本金3億円超: 54.7%、資本金3億円以下: 9.5%)

(2) 対応予定期間 : 「時期は不明だが、感染終息に目途が立つまで」が半数超

【学校の休校措置を踏まえた対応について】

(1) 政府による学校休校措置を踏まえた、子育て中の従業員の勤務や休暇取得についての対応 :

- 「有給休暇の取得奨励」が4割強 (43.6%) で最多。
- 企業規模により対応実施の有無に差 (「特段の対応は取っていない」は資本金3億円超: 7.5%、資本金3億円以下: 41.9%。「特別有給休暇の付与」は資本金3億円超: 43.4%、資本金3億円以下: 11.3%)

(2) 対応予定期間 : 「当該従業員の子女が通う学校の再開日まで」が4割超

(3) 学校の休校措置により、子育て中の従業員が出勤できない (もしくは短時間勤務になる)

ことで生じる、事業活動への影響 : 「現時点では不明」が半数超。「影響が出る」は4社に1社

(4) 具体的な影響の内容 : 「他の従業員の負担増加」が6割超

【従業員等が新型コロナウイルス感染症に罹患した場合の対応策について】

(1) 従業員やその濃厚接触者が新型コロナウイルス感染症に罹患した場合に備えた対応策の準備状況 :

- 「検討中」が半数弱 (48.0%)。「準備している」が3割台半ば (34.2%)。
- 企業規模により準備の進捗状況に差 (資本金3億円超: 「準備している」(81.1%)、「検討中」(18.9%)。資本金3億円以下: 「準備している」(23.0%)、「検討中」(55.0%)、「準備していない」(21.2%)。)

(2) 具体的な対応策の内容 : 「本人または家族が罹患した場合、当該従業員の出勤停止・自宅待機」が9割強

調査結果

1 新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐための対応について

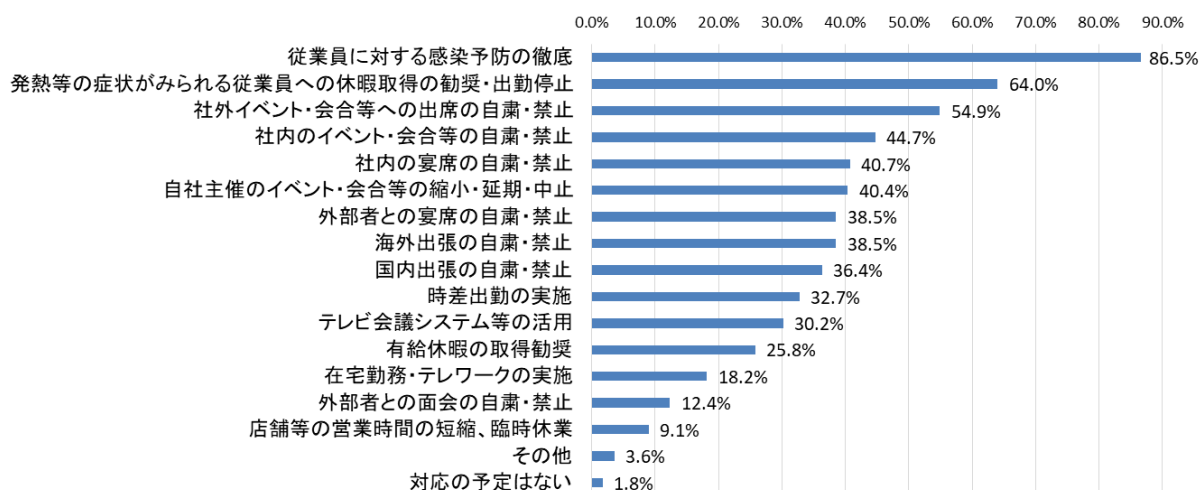
1-1. 新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐために取る対応

【表1-1 / 複数回答】

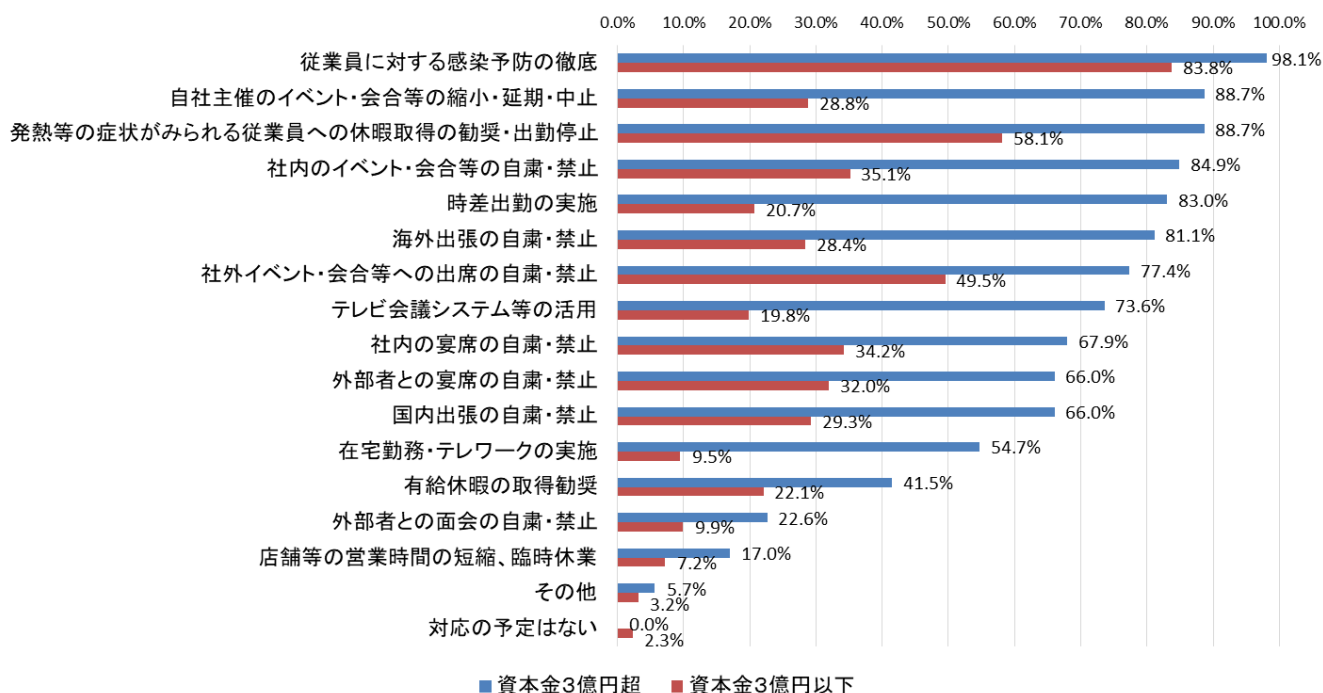
～「従業員に対する感染予防の徹底」「発熱等の症状がみられる従業員への休暇取得の勧奨・出勤停止」が上位。時差出勤やテレワークなどは、企業規模により対応実施の有無に差

- 「従業員に対する感染予防の徹底（手洗い、消毒液の設置、マスクの配布・着用等）」（86.5%）、「発熱等の症状がみられる従業員への休暇取得の勧奨・出勤停止」（64.0%）、「社外イベント・会合等への出席の自粛・禁止」（54.9%）、「社内のイベント・会合等の自粛・禁止」（44.7%）が上位。
- 下記グラフの通り、企業規模により対応実施の有無に差が出ている。「時差出勤の実施」は、資本金3億円超の企業では8割強（83.0%）に上る一方、資本金3億円以下の企業では2割超（20.7%）に止まる。「在宅勤務・テレワークの実施」は、資本金3億円超の企業では5割台半ば（54.7%）に上る一方、資本金3億円以下の企業では1割弱（9.5%）に止まる。

全体



資本金別



＜企業の声＞

（感染症を機に、在宅勤務・テレワークを導入した企業の声）

- ・今回の感染症を機に、在宅勤務を1カ月間、試験的に実施（従業員4名が利用）。もともと、営業職にはモバイル端末を支給し、外出先でもクラウドにアクセスできるようにしており、これを在宅で行うことを認めた。もともと、東京支社では、東京五輪に向け、在宅勤務の実施を検討していたが、それを前倒して実施。（広告業、資本金1000万円超5000万円以下）
- ・感染症を機に在宅勤務を始めた。営業職は、以前からノートパソコンを貸与し、外出先でも業務を行える体制だったが、今般、在宅でも対応できるようにした。ただ、技術系など、在宅勤務できない職種もある。（金属素形材製品製造、資本金5000万円超3億円以下）
- ・在宅勤務は、コロナ感染症以前から実験を始めていたが、感染症を機に導入を開始した。カメラ付きPCを貸与し、自宅からでも会議に参加できる体制を整えている。在宅勤務を行っている社員からは、電話や来訪者がいないなど仕事に集中できるため、逆に在宅の方が効率が上がると好評である。（衣服卸、資本金5000万円超3億円以下）
- ・感染症を機に、在宅勤務を導入し、従業員2名が活用。USBに業務資料を格納し、パソコンを貸与し、自宅で仕事をしている。現在は社内LANであるが、将来的にはクラウドを導入し、感染症と関係なく、企画職について在宅勤務の導入も検討。（刺しゅう業、資本金1000万円超5000万円以下）

（在宅勤務・テレワークを導入しない企業の声）

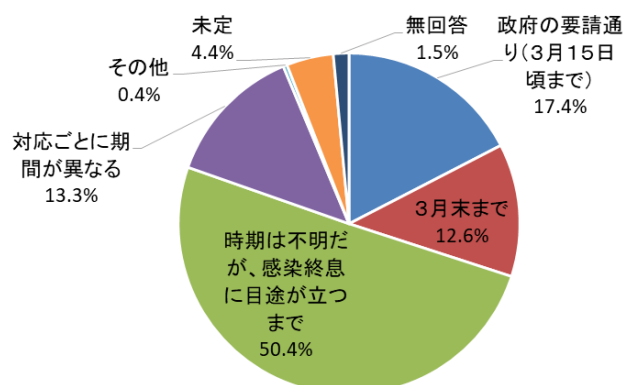
- ・在宅勤務・テレワークに必要なITシステムが整っていない。（建築材料卸、資本金1000万円超5000万円以下）
- ・購買部門は、現物の商品を見ながら、仕入先との対面での打ち合わせが必須であり、テレワークは難しい。また、受注面でも、依然として紙ベース（FAX）での注文も多く、会社に来なければ確認できない。（建設用・建築用金属製品製造、資本金5000万円超3億円以下）
- ・主要顧客は病院であり、顧客から会社に頻繁に問い合わせの電話があるため、現実的にテレワークは難しい。（クリーニング業、資本金1000万円超5000万円以下）
- ・むろん工場勤務の従業員はテレワークは無理なのに加え、本社勤務の従業員も少人数であることからテレワークは不可能。（繊維機械製造、資本金1000万円超5000万円以下）

1-2. 対応予定期間

【表1-2/単数回答】

～「時期は不明だが、感染終息に目途が立つまで」が半数超

- 設問1-1で「何らかの対応を取る」と回答した企業（270社）を対象に、対応を取る期間はいつまでを予定しているかを尋ねたところ、「時期は不明だが、感染終息に目途が立つまで」が半数超（50.4%）で最多。
- 以下、「政府の要請通り（3月15日頃まで）」（17.4%）、「対応ごとに期間が異なる」（13.3%）、「3月末まで」（12.6%）が続く。



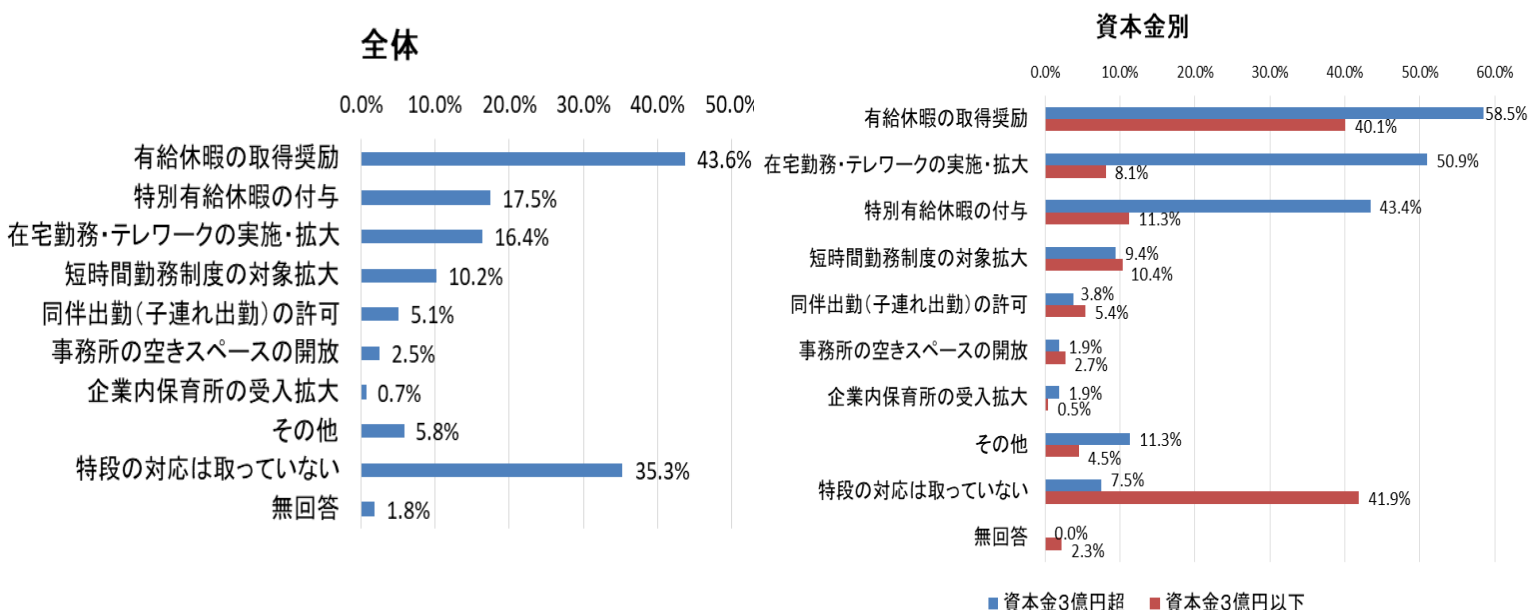
2 学校の休校措置を踏まえた対応について

2-3. 政府による学校休校措置を踏まえた、子育て中の従業員の勤務や休暇取得についての対応

【表2-3／複数回答】

～「有給休暇の取得奨励」が4割強で最多。企業規模により対応実施の有無に差

- 「有給休暇の取得奨励」が4割強（43.6%）で最多となり、「特別有給休暇の付与」（17.5%）、「在宅勤務・テレワークの実施・拡大」（16.4%）が続く。「特段の対応は取っていない」も3割台半ば（35.3%）。
- 企業規模別では、資本金3億円超の企業では、「有給休暇の取得奨励」が6割弱（58.5%）、「在宅勤務・テレワークの実施・拡大」（50.9%）、「特別有給休暇の付与」（43.4%）が続く。他方、資本金3億円以下の企業では、「特段の対応は取っていない」が4割超（41.9%）で最多となり、「有給休暇の取得奨励」は約4割（40.1%）。企業規模により対応実施の有無に差。

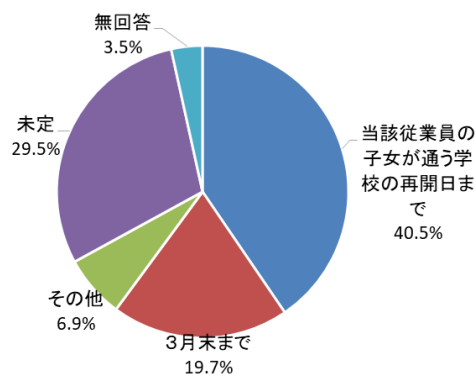


2-4. 対応予定期間

【表2-4／単数回答】

～「当該従業員の子女が通う学校の再開日まで」が4割超

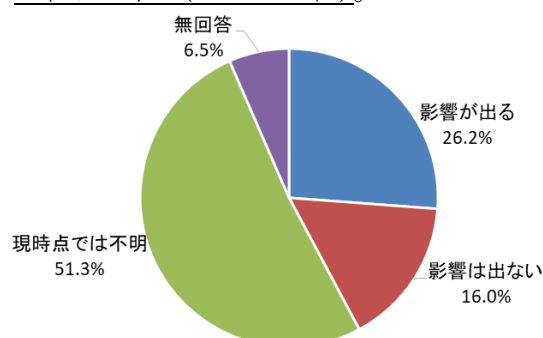
- 設問2-3で「何らかの対応を取る」と回答した企業（173社）を対象に、対応を取る期間はいつまでを予定しているかを尋ねたところ、「当該従業員の子女が通う学校の再開日まで」が4割超（40.5%）で最多。
- 「未定」が3割弱（29.5%）、「3月末まで」が2割弱（19.7%）。



2-5. 学校の休校措置により、子育て中の従業員が出勤できない（もしくは短時間勤務になる）ことで生じる、事業活動への影響 【表2-5/単数回答】

～「現時点では不明」が半数超。「影響が出る」は4社に1社

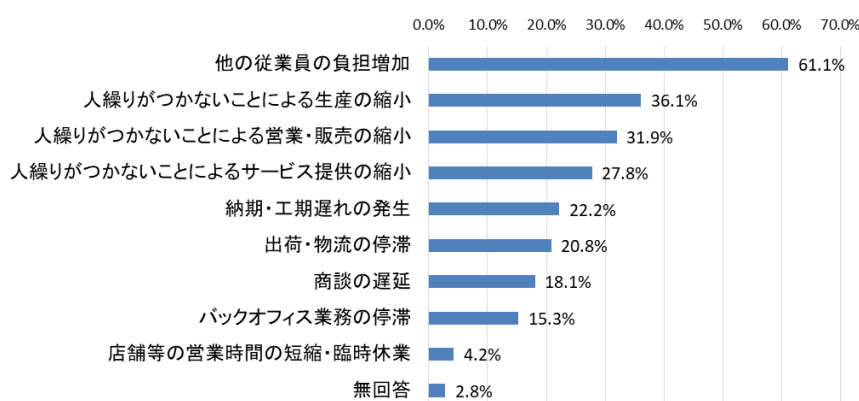
- 「現時点では不明」が半数超（51.3%）。
- 「影響が出る」は4社に1社（26.2%）。



2-6. 具体的な影響の内容について 【表2-6/複数回答】

～「他の従業員の負担増加」が6割超

- 設問2-5で「影響が出る」と回答した企業（72社）を対象に、具体的な影響の内容を尋ねたところ、「他の従業員の負担増加」が6割超（61.1%）で最多。



<企業の声（影響の内容）>

- ・学校休校により一部従業員がフル出勤できず、顧客への納入遅延が発生するとみている。どうしても納入が間に合わない場合、外注に頼らざるを得ない。（パッケージ製造、資本金1000万円以下）
- ・元々少人数でオペレーションしている中で、1人でも長期で休むと顧客への影響を最小限にするために他社員への負担増は必至。1ヶ月以上休むと機能不全を起こす。（玩具等製造、資本金1000万円超5000万円以下）
- ・介護施設を運営しているが、ただでさえ人手不足の上に、政府の休校要請により子育て中の一部職員が出勤できず、他の職員の負担が増えている。（介護事業等、資本金1000万円以下）
- ・子育て中の従業員は、営業補佐（注文処理や商品の手配・出荷や、納期の調整など）を担っている。学校休校により従業員が出勤できなければ、これらの業務を営業社員が担うことになり、負担が増大する。（暖房・調理装置等製造、資本金1000万円以下）
- ・学校休校により、子育て中の従業員のフル出勤が難しくなっており、一部店舗では営業時間を短縮している。しかしながら、営業時間短縮が一部店舗に止まっているのは、そもそも来店客数が減少しており、従業員のフル出勤が難しくても業務とのバランスは取れているため。（外食、資本金3億円超）
- ・まだ休校が始まってから1週間なので、判断できないが、学校休校が長期化すれば、生産への影響が出てくるだろう。（床・内装工事、資本金5000万円超3億円以下）

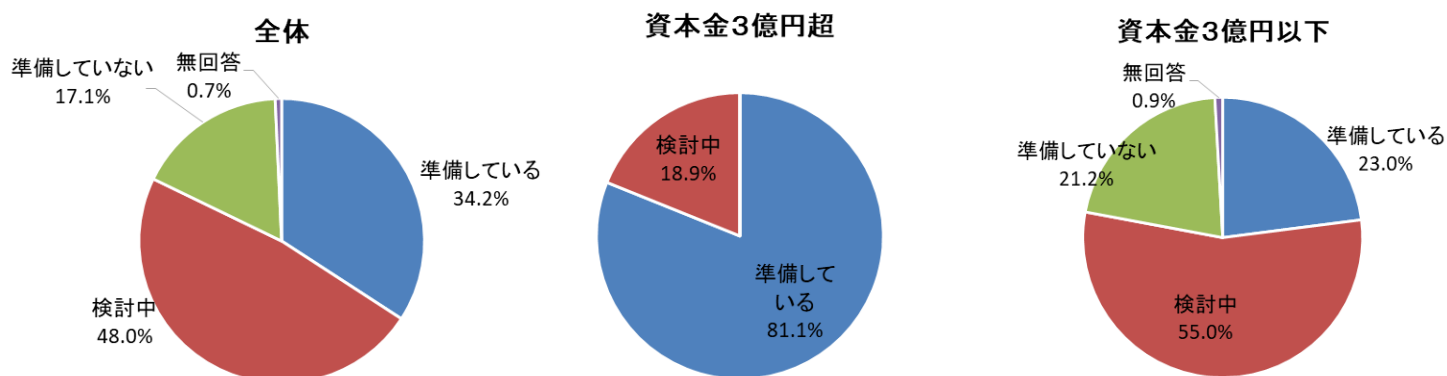
3 従業員等が新型コロナウイルス感染症に罹患した場合の対応策について

3-7. 従業員や従業員の濃厚接触者（家族等）が新型コロナウイルス感染症に罹患した場合に備えた対応策の準備状況

【表3-7/単数回答】

～「検討中」が半数弱、「準備している」が3割台半ば。企業規模により準備の進捗状況に差

- 「検討中」が半数弱（48.0%）。「準備している」が3割台半ば（34.2%）、「準備していない」が1割台後半（17.1%）。
- 企業規模別では、資本金3億円超の企業では、「準備している」が8割超（81.1%）、「検討中」が2割弱（18.9%）。他方、資本金3億円以下の企業では、「準備している」が2割強（23.0%）、「検討中」が5割台半ば（55.0%）、「準備していない」が2割超（21.2%）と、企業規模により準備の進捗状況に差。



<企業の声（従業員等に罹患者が出た場合の影響や対応策）>

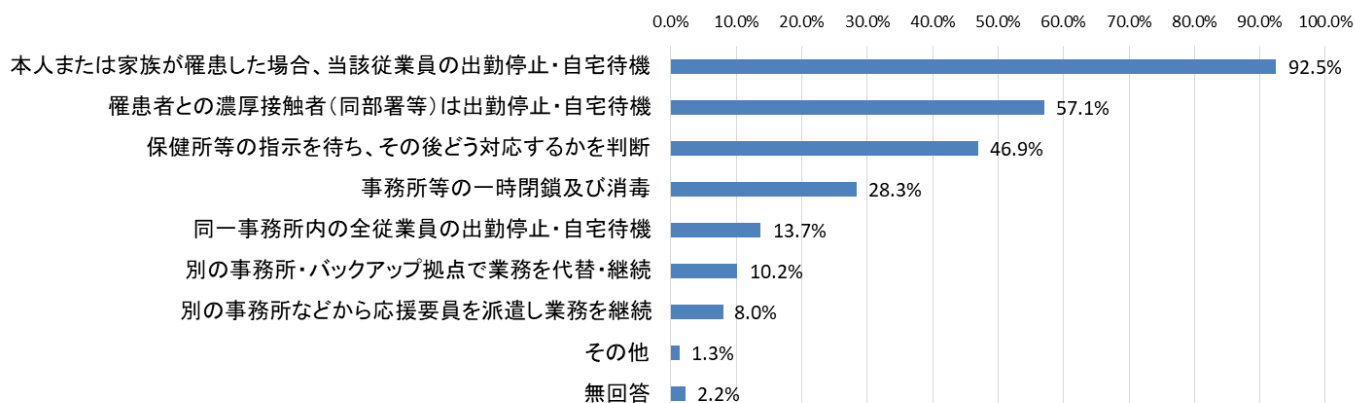
- ・従業員が感染症に罹患した場合の対応は検討が進んでいない。一人でも感染者が出ると、事業継続が困難になる。（広告業、資本金1000万円超5000万円以下）
- ・当社は工場が2か所しかなく、仮にそのうち1か所の工場の従業員が感染症に罹患し、工場の稼働が停止した場合、製品の半分が出荷できなくなる。出荷が止まれば、当社が大手得意先から選ばれなくなるリスクがある。（建設用・建築用金属製品製造、資本金5000万円超3億円以下）
- ・工場で感染者が発生し稼働が停止した場合、大量生産品は在庫で対応できるが、受注生産品は在庫を持っておらず工場のカスタマイズする必要があるため、顧客への納入は遅延するだろう。（医療用機械器具・医療用品製造、資本金5000万円超3億円以下）
- ・従業員が感染症に罹患した場合の対応については、ペーパーを作成し、想定を始めているが、現実的には出たところ勝負になるのではないかと。従業員が感染症に罹患した場合、テレビ会議システムを活用して事業継続を行うことも検討している。（印刷、資本金5000万円超3億円以下）

3-8. 具体的な対応策の内容について

【表3-8/複数回答】

～「本人または家族が罹患した場合、当該従業員の出勤停止・自宅待機」が9割強

- 設問3-7で「対応策を準備している」または「検討中」と回答した企業（226社）を対象に、具体的な対応策の内容を尋ねたところ、「本人または家族が罹患した場合、当該従業員の出勤停止・自宅待機」が9割強（92.5%）で最多。
- 以下、「罹患者との濃厚接触者（同部署等）は出勤停止・自宅待機」（57.1%）、「保健所等の指示を待ち、その後どう対応するかを判断」（46.9%）が続く。



以上

<添付資料>

「新型コロナウイルス感染症への企業の対応に関する緊急調査」集計結果表

(参考：新型コロナウイルス感染症による企業経営への影響)

① 中国からの製品調達などに支障が出ている企業

- ・中国の工場が稼働し始めたようだが、現状では製品調達がストップしており、売るものがない。
4月以降、夏物衣料の供給ができるのか、非常に不安。(衣服卸、資本金5000万円超3億円以下)
- ・中国の工場の稼働率が低下し輸入が止まっており、売上は2～3割程度減少（自転車用製品製造、資本金1000万円超5000万円以下）
- ・当社は中国からの衣服の輸入商だが、旧正月から商品の仕入が止まっており、年間売上のうち2割以上が消失。季節商品のため、後から販売を挽回することもできない。(衣服卸、資本金1000万円超5000万円以下)

② 国内の感染拡大や自粛要請による影響が出ている企業

- ・展示会向けは売上の半分弱を占めるが、展示会の中止が相次ぎ、3月の売上はほぼ半減（ディスプレイ製造、資本金1000万円以下）
- ・ホテルや外食産業向けの紙製品などを生産しているが、受注件数が4分の1に減少（業務用食卓紙製品等製造、資本金1000万円超5000万円以下）
- ・常設店舗の売上は1割減の上、イベント会場に開設予定だった店舗は開設できず、3月の会社全体の売上は2割減（外食、資本金1000万円以下）
- ・百貨店に着物を卸しているが、百貨店の来客数が激減しており、2月の売上は2割以上減。資金繰りを懸念している。(着物卸、資本金1000万円超5000万円以下)

③ 学校休校の影響を受けている企業

- ・売上の大半を給食関係が占めており、学校休校により、売上が半減（農産物卸、資本金1000万円以下）
- ・幼稚園等のフォトアルバムの作成業務を行っている。今後、新年度の入園式や春の遠足が中止になれば、フォトアルバムの制作ができなくなり、売上に多大な影響を及ぼすことを懸念している。先行きが見えない。(映像情報制作・配給業、資本金1000万円超5000万円以下)